

## ま え が き

茨城県環境放射線監視センターは、平常時並びに緊急時における監視体制の充実強化を図るため平成 19 年 4 月に東海地区と大洗地区の中間のひたちなか市西十三奉行に移転してから、今年で 19 年目を迎えました。

東海・大洗地区には、原子力発電所、原子力研究施設、核燃料サイクル施設、加工施設、教育機関等 16 の原子力事業所が立地しており、当センターは、地区の環境保全のため、茨城県環境放射線監視委員会が策定した監視計画に基づく環境放射線の監視と環境試料の放射性核種分析、そして独自の調査研究等の業務を進めております。

令和 3 年 12 月に「平常時モニタリングについて（原子力災害対策指針補足参考資料）（平成 30 年 4 月原子力規制庁監視情報課）」が改訂され、試験研究炉、ウラン加工施設、再処理施設などにおける平常時モニタリングの実施範囲、項目等が定められました。これらのうち監視計画で調査対象となっていない項目については、県放射能水準調査と位置付け、調査を実施しております。

このたびの年報は、令和 6 年度に当センターが取り組んだ業務の成果をまとめたものであり、資料として各部の業務報告等に加え「農畜産物中の<sup>14</sup>C 分析方法の検証と定量結果について」、「電子式線量計整備事業」及び「空間線量率上昇に係る評価方法の見直し」の 3 報を掲載しました。これらが、県民及び関係者の皆様の茨城県の環境放射線監視活動に対する理解の一助になれば幸いです。

令和 8 年 3 月

茨城県環境放射線監視センター長  
豊岡 健司



# 目 次

## まえがき

### I 環境放射線監視センターの概要

1 沿 革	1
2 地域と原子力施設の概況	2
3 施設の概況	4
4 組織及び業務内容	4
5 職 員	4
6 事業費	5
7 調査報告書等の印刷物	6
8 講師派遣	6
9 研修等	6
10 会議、行事等	7
11 外部委員会等における活動状況	8
12 学会等発表	8
13 表彰	8
14 見学者	9
15 主要備品一覧	10
16-1 環境放射線監視等の主要な履歴	15
16-2 環境放射線常時監視等の主要な履歴	21

### II 業務報告

年間の活動の概要	29
1 企画情報部の業務概要	32
1-1 常時監視結果	44
1-2 空間線量率上昇事例の原因究明結果	55
1-3 環境放射能水準調査(空間線量率)結果	57
2 放射能部の業務概要	59
2-1 空間線量率サーベイ	66
2-2 蛍光ガラス線量計(RPLD)による積算線量	70
2-3 雨水・月間降下物中の放射能	72
2-4 大気及び大気浮遊じん中の放射性核種濃度	74
2-5 陸水中の放射性核種濃度	77
2-6 土壌中の放射性核種濃度	79
2-7 大気中のトリチウム濃度	82
2-8 農畜産物中の放射性核種濃度	83
2-9 水産生物中の放射性核種濃度	86
2-10 海水中の放射性核種濃度	88
2-11 海底土及び海岸砂中の放射性核種濃度	91

2-12	原子力施設排水中の放射性核種濃度	93
2-13	放射能分析確認調査	96
3	調査研究以外の活動	
3-1	茨城県東海地区環境放射線監視委員会に係る業務	99
3-2	緊急時モニタリング活動訓練	101

### III 資料

1	農畜産物中の <sup>14</sup> C分析方法の検証と定量結果について	103
2	電子式線量計整備事業	107
3	空間線量率上昇に係る評価方法の見直し	108

※附表についてはHP上へ掲載しております。

茨城県環境放射線監視センターHP

(<https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/kanshise/kikaku/hakkoubutsu.html>)



# I 環境放射線監視センターの概要



# I 環境放射線監視センターの概要

## 1 沿革

昭和 30 年 12 月	衛生研究所が旧県庁構内（水戸市三の丸）に設立される。
昭和 32 年 4 月	衛生研究所に放射能係を設置、環境放射能調査を開始する。
昭和 38 年 4 月	庶務、微生物、化学、食品衛生、放射能の 5 部制になる。
昭和 40 年 10 月	衛生研究所新庁舎が水戸市愛宕町に完成し、移転する。
昭和 47 年 6 月	県行政機構改革によって環境局が新設されたことに伴い、放射能部が衛生研究所から環境局公害技術センター（水戸市石川）に移管される。 （公害技術センターは昭和 46 年に新設され、3 部体制でスタートしたが、今回の再編で庶務、大気、水質、放射能の 4 部体制となる。）
昭和 50 年 5 月	別館庁舎が完成し、放射能部が移転する。
昭和 51 年 6 月	東海・大洗地区の環境放射線常時監視テレメータシステムによる監視を開始する。
昭和 61 年 4 月	情報部、特殊環境部を新設し、庶務、大気、水質、放射能の 6 部制となる。
昭和 62 年 2 月	TLD 素子の校正施設棟が完成する。
平成 5 年 4 月	県行政機構改革により環境局を廃止し、新たに生活環境部が設置され、その所属となる。
平成 11 年 4 月	大気部、水質部、特殊環境部を大気環境部、水質環境部、化学環境部に改称する。
平成 14 年 4 月	情報部を企画情報部に改称する。
平成 17 年 4 月	水環境部門、大気環境部門、化学環境部門を霞ヶ浦環境科学センター（土浦市沖宿町）に移管する。 放射能部門、大気常時監視部門は、環境監視センター（水戸市石川）に改組する。企画情報部、放射能部の 2 部制となる。
平成 18 年 4 月	新庁舎がひたちなか市西十三奉行に完成する。
平成 19 年 4 月	放射能部門が、環境放射線監視センター（ひたちなか市西十三奉行）に改組され、移転する。（2 部体制） 大気常時監視部門を環境対策課へ移管する。
平成 30 年 4 月	県の組織再編により生活環境部防災・危機管理局が部に昇格し、防災・危機管理部の所属となる。

## 2 地域と原子力施設の概況

本県は、北部に低い山が連なった山間部から成り、南部に筑波山、東に霞ヶ浦を中心とする水郷地帯、西には鬼怒川、小貝川流域の農耕に適した平地が広がり、可住地面積は県土の64%に達している。気候は比較的温暖で台風の襲来は少なく、冬期においても降雪を見ることはほとんどない。鹿島灘に面した海岸地帯は単調であるが、寒暖流の合流地帯であるため水塊の挙動は複雑で、年間を通して波浪はやや高い。元来、小規模地震の多発地帯であるが、平成23年3月11日の東日本大震災(M9.0)では震度6強の地震に見舞われ、続いて発生した5m前後の大津波により沿岸部において大きな被害が発生した。

産業活動においては、昭和30年代以降、原子力施設の誘致や鹿島臨海工業地帯の開発、研究学園都市の誘致、常陸那珂地区の開発をはじめ、県内各地における工業団地の造成、更につくばエクスプレスの開通など、活発な地域開発が行われてきた。

このうち、県央地域に位置する東海・大洗地区には、日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、同核燃料サイクル工学研究所、同大洗研究所、日本原子力発電をはじめ、表1に示すような各種の原子力関連研究・開発施設や核燃料製造施設等が設置され、原子力平和利用開発の中心地となっている。

この地域は、鹿島灘に面した平坦地で、地方行政、教育、商業の中心地の水戸市及び工業都市の日立、ひたちなか両市に隣接し、人口密度も約1,000人/km<sup>2</sup>と比較的密集しており、常陸那珂港を核とした広域都市基盤の整備が進められるなど、原子力施設の集中立地と相まって他県の原子力施設立地点とは異なった特異な地域を形作っている。

これまで、当県の原子力施設から環境へ放射性物質が放出された主な事故としては、平成9年の動燃アスファルト固化処理施設火災爆発事故、平成11年のJCO臨界事故があり、平成25年5月にはJ-PARCハドロン実験施設における放射性物質の漏えいが発生したため、周辺環境調査を実施した。

平成23年3月に発生した東日本大震災の際には、東海第二発電所が津波で被災したのをはじめ、多くの事業所において建物壁のひび割れ等の被害に見舞われたが、事故等による環境への影響はなかった。一方、現在でも福島第一原子力発電所事故の影響が確認されており、東海・大洗地区を中心とした県内各地の放射線・放射能の調査を継続している。

表1 東海・大洗地区における原子力施設

事業所の名称	所在地	主な施設
国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構 原子力科学研究所	東海村白方白根	JRR-2(廃止措置中)、JRR-3、JRR-4(廃止措置中)、原子炉安全性研究炉 (NSRR)、燃料試験施設(RFEF)、バックエンド研究施設(BECKY)、廃棄 物安全試験施設(WASTE F)、軽水臨界実験装置(TCA)(廃止措置中)、高 速炉臨界実験装置(FCA)(廃止措置中)、定常臨界実験装置(STACY)、過 渡臨界実験装置(TRACY)(廃止措置中)、タンデム加速器、核融合炉物理 用中性子源施設(FNS)、大強度陽子加速器施設(J-PARC)
国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構 核燃料サイクル工学研究所	東海村村松	再処理施設(廃止措置中)、高レベル放射性物質研究施設(CPF)、ガラス 固化技術開発施設、プルトニウム燃料開発施設、ウラン濃縮開発施設、 地層処分放射化学研究施設、応用試験棟、福島技術開発試験部施設
国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構 大洗研究所	大洗町成田町	材料試験炉(JMTR)(廃止措置中)、高速実験炉「常陽」、高温工学試験研 究炉(HTTR)、重水臨界実験装置(DCA)(廃止措置中)、照射装置組立検査 施設(IRAF)、照射燃料集合体試験施設(FMF)、照射燃料試験施設(AGF)、 照射材料試験施設(MMF、MMF-2)、燃料研究棟(PFRF)、固体廃棄物前処 理施設(WDF)、廃棄物管理施設
国立研究開発法人量子科学技術研 究開発機構 那珂フュージョン科 学技術研究所	那珂市向山	臨界プラズマ試験装置(JT-60SA)
日本原子力発電(株)東海事業本部 東海発電所・東海第二発電所	東海村白方	東海発電所 GCR(廃止措置中)、東海第二発電所 BWR(110 万 kw)
(株)ジェー・シー・オー	東海村石神外宿	第一管理棟、第二管理棟、第三管理棟、第五管理棟
三菱原子燃料(株)	東海村舟石川	転換工場、成型工場、組立工場、燃料加工試験棟
MH I 原子力研究開発(株)	東海村舟石川	材料ホットラボ施設(R 棟)、活性炭フィルタ試験施設(R 棟)、燃料ホ ットラボ施設(F 棟)、ウラン実験施設(U 棟)、燃料実験施設(A 棟)
積水メディカル(株)創薬支援セン ター	東海村村松	第3 実験棟、第4 実験棟
国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	東海村白方白根	高速中性子源炉「弥生」(廃止措置中)、ライナック棟、ブランケット 棟、重照射損傷研究実験
国立大学法人東北大学金属材料研 究所附属量子エネルギー材料科学 国際研究センター	大洗町成田町	研究棟、ホットラボ実験棟、アクチノイド元素実験棟、セラミックス 棟
日本核燃料開発(株)	大洗町成田町	ホットラボ施設、ウラン燃料研究棟
(公財)核物質管理センター 東海保障措置センター	東海村白方白根	保障措置分析棟、新分析棟
原子燃料工業(株)東海事業所	東海村村松	加工工場、HTR 燃料製造施設、廃棄物処理棟
三菱マテリアル(株) エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所	那珂市向山	開発試験第 I 棟、開発試験第 II 棟
日本照射サービス(株) 東海センター	東海村石神外宿	ガンマ線照射施設、電子線照射施設

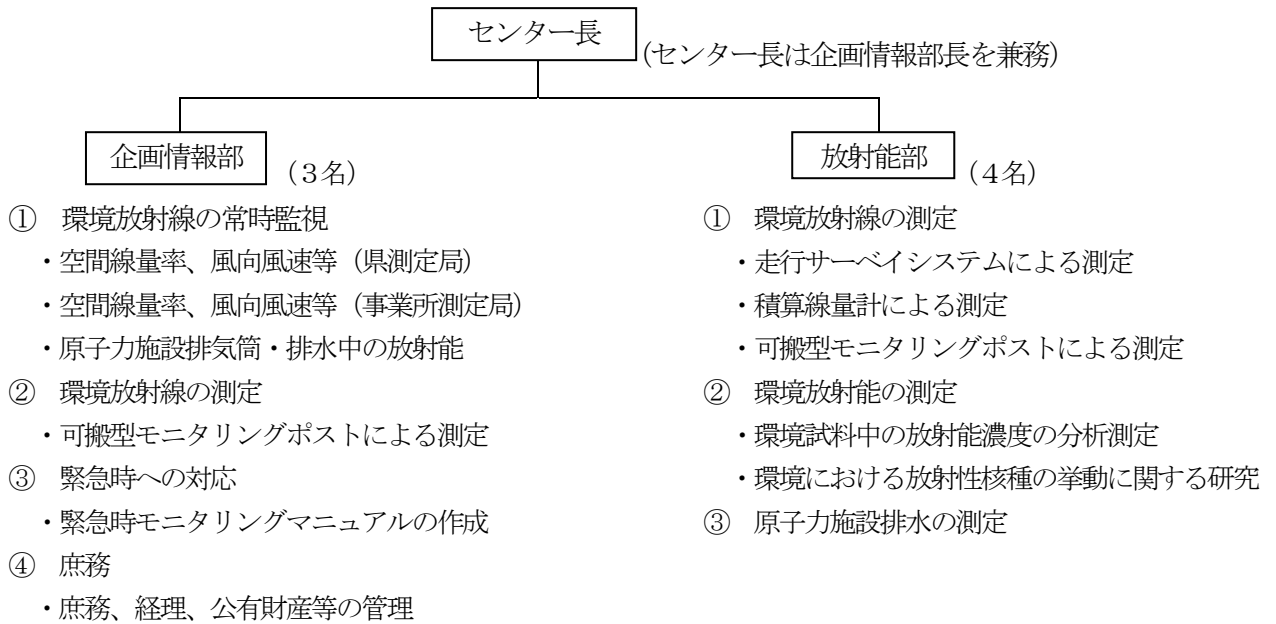
### 3 施設の概況

- (1) 位置 茨城県ひたちなか市西十三奉行 11518-4
- (2) 敷地 5,000m<sup>2</sup>
- (3) 建物 延2,043m<sup>2</sup>

建築物	構造	竣工月日	延面積
庁舎	鉄筋コンクリート造 2階	H18.3	1,996.03m <sup>2</sup>
設備棟	鉄筋コンクリート造 1階	H18.3	47.60m <sup>2</sup>

### 4 組織及び業務内容

(令和7年3月31日現在)



### 5 職員

#### (1) 現員

(令和7年3月31日現在)

	総数	事務吏員	技術吏員	会計年度任用職員
現員	8	2	6	5

#### (2) 所属職員

(令和7年3月31日現在)

所属	職名	氏名	所属	職名	氏名
	センター長兼企画情報部長	松本 俊一		放射能部長	佐藤 真由美
企画情報部	主査	荒井 美香	放射能部	主任研究員	桑原 雄宇
	主査	大島 寿哉		主任	大木 学
	技師	中島 和也		主任(育休中)	富田 絵里奈
		育休任期付職員		齋藤 亨	
		付		元木 勉	

6 事業費（決算額）

（令和6年度）

（単位 千円）

科目	節名	決算額	備考
環境放射線監視センター費	需用費	254	
	委託料	352	
	外	53	
	計	659	
原子力安全対策費 放射線監視費	需用費	51,530	
	役務費	57,360	
	委託料	32,003	
	工事請負費	1,210	
	備品購入費	4,904	
	外	722	
	計	147,729	環境放射能水準調査及び緊急時モニタリング関連事業を含む。
合計		148,388	

（注）本表の決算額は、環境放射線監視センター執行分のみである。

<参考>

本庁（原子力安全対策課）における放射線監視事業の決算額（環境放射線監視センター執行分を含む全体額）は下記のとおりである。

（単位 千円）

科目	事業	決算額	備考
原子力安全対策費 放射線監視費	放射線監視事業	309,891	
	環境放射能水準調査	10,015	
	緊急時モニタリング関連事業	125,907	
	計	445,813	

## 7 調査報告書等の印刷物

件 名	発 行 年 月
茨城県環境放射線監視センター年報（第17号、令和5年度）	令和7年2月

## 8 講師派遣

なし

## 9 研修等

年 月 日	内 容	主 催 機 関	受 講 者
令和6年			
5月7日	放射線業務従事者のための教育訓練講習会 (再教育) (Web)	(公社)日本アイソトープ協会	桑原
5月20日	放射線業務従事者のための教育訓練講習会 (新規教育) (Web)	(公社)日本アイソトープ協会	大木
5月29日	放射線取扱主任者定期講習	(公財)原子力安全技術センター	桑原
6月17日 ～6月21日	環境放射能分析研修 「環境ガンマ線量率測定法」	(公財)日本分析センター	中島
7月3日	緊急時モニタリング指示書作成講座(Web)	(公財)原子力安全研究協会	佐藤
7月16日	自律的管理に対応する化学物質管理者講習	(一社)茨城労働基準協会連合会	佐藤
7月25日	保護具着用管理者教育	(一社)茨城労働基準協会連合会	佐藤
8月8日	モニタリング技術に関する基礎的な講座	(公財)原子力安全研究協会	松本、佐藤、齋藤、
9月9日	環境放射能分析研修 「放射線の人体影響概論」	(公財)日本分析センター	佐藤
9月27日	令和6年度(秋期)放射線安全管理研修会	放射線障害防止中央協議会	桑原
10月21日 ～10月23日	乾燥設備作業主任者講習会	(一社)茨城労働基準協会連合会	佐藤
11月12日 ～11月15日	一般緊急自動車運転技能者課程	自動車安全運転センター	桑原
11月27日 ～11月29日	モニタリング技術に関する基礎的な講座 (福島参集型)	(公財)原子力安全研究協会	佐藤
令和7年			
1月17日 ～1月18日	令和6年度原子力災害現地対策本部図上演習	内閣府	大島
1月28日 ～1月31日	環境放射能分析研修 「環境放射線モニタリングにおける被ばく線量評価法」	(公財)日本分析センター	佐藤

2月27日	令和6年度（春期）放射線安全管理研修会	放射線障害防止中央協議会	大木
-------	---------------------	--------------	----

## 10 会議、行事等

年 月 日	内 容	出 席 者	開 催 地
令和6年			
6月27日	原子力規制庁との意見交換会	松本	東京都
7月4日	第61回アイソトープ・放射線研究発表会	佐藤	東京都
～7月5日			
7月10日	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	松本、桑原、中島	島根県
～7月12日	令和6年度総会及び第51回年会		
7月19日	茨城県東海地区環境放射線監視委員会評価部会	松本、佐藤、桑原、中島	ひたちなか市
8月9日	令和6年度第1回放射能測定法シリーズ改訂検討委員会	桑原	東京都
9月6日	第5回RAMP関係自治体ワーキンググループ	中島	東京都
9月11日	原子力学会 2024年秋の大会	桑原	宮城県
～9月13日			
9月19日	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会 若手の会勉強会・意見交換会	大木	島根県
9月23日	日本放射化学会第68回討論会（2024）	中島	静岡県
～9月25日			
10月23日	茨城県東海地区環境放射線監視委員会評価部会	松本、佐藤、桑原、大木、 中島、齋藤	ひたちなか市
10月31日	令和6年度第2回放射能測定法シリーズ改訂検討委員会	桑原	東京都
11月7日	令和6年度第2回原子力施設等放射能調査 機関連絡協議会ワーキンググループ会議	桑原	東京都
11月20日	令和6年度関東東北5県放射能調査機関情報交換会	大木	福島県
11月21日	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会福 島視察会	佐藤	福島県
～11月22日			
11月22日	茨城県東海地区環境放射線監視委員会	松本、桑原、中島	水戸市
12月9日	令和6年度第3回放射能測定法シリーズ改訂検討委員会	桑原	東京都
12月16日	第5回日本放射線安全管理学会・日本保健 物理学会合同大会	大木	大阪府
～12月18日			
12月19日	茨城県東海地区環境放射線監視委員会評価部会	松本、桑原、中島	ひたちなか市

12月19日 ～12月20日 令和7年	放射線マッピング研究会	桑原	Web
2月14日 ～2月15日	令和6年度鹿児島県原子力総合防災訓練 (緊急時モニタリング訓練) 視察	桑原	鹿児島県
2月27日	令和6年度第4回放射能測定法シリーズ改訂検討委員会	桑原	東京都
3月6日	令和6年度第3回原子力施設等放射能調査 機関連絡協議会ワーキンググループ会議	桑原	東京都
3月12日 ～3月14日	第26回「環境放射能」研究会	桑原	Web
3月13日	環境放射能水準調査技術検討会	大木	東京
3月17日	第2回核燃料物質等の使用の規制に係る使用 者との意見交換会	桑原	Web
3月24日	茨城県東海地区環境放射線監視委員会評価 部会	松本、佐藤、桑原、大木、 中島	ひたちなか市

#### 1.1 外部委員会等における活動状況

委員会等名	委嘱機関名	職員名
茨城県東海地区環境放射線監視委員会 委員	茨城県	松本
茨城県東海地区環境放射線監視委員会評価部会 部会長	茨城県	松本
茨城県東海地区環境放射線監視委員会調査部会 専門員	茨城県	佐藤
原子力施設等放射能調査機関連絡協議会 ワーキンググループ 副主査	原子力施設等放射能調査 機関連絡協議会	桑原
放射能測定法シリーズ改訂検討委員会 委員	(公財)日本分析センター	桑原
原子力規制庁委託事業緊急時モニタリング要員育成 e ラーニ ング教材動画 出演	(公財)原子力安全研究 協会	桑原

#### 1.2 学会等発表

なし

#### 1.3 表彰

なし

#### 14 見学者

月	見学者団体名	団体数	月別 人数
4月		0	0
5月		0	0
6月	茨城県警察本部	1	20
7月	茨城県消防学校	1	105
8月	那珂市防災課、原子力教員セミナー、茨城県インターンシップ生、 JAEA 放射線防護グループ、JAEA 原子力・安全管理コース	5	62
9月	JAEA 原子力・放射線入門講座、自衛隊化学学校	2	16
10月	ひたちなか市立那珂湊第三小学校、東京消防庁池袋消防署、 ポーランド原子力庁	3	47
11月	JAEA 人材育成センター放射線防護コース、 東京大院工学系研究科原子力専攻、茨城県消防学校、 原子力規制庁防災専門官	4	91
12月	日本原子力発電広報モニター、日立製作所	2	43
1月		0	0
2月		0	0
3月	常陸太田市世矢地区自主防災連絡協議会	1	28
合計		19 団体	412 人

#### 年度別見学者数の推移

年度	団体数(団体)	見学者数(人)	年度	団体数(団体)	見学者数(人)
平成27年度	35	774	令和2年度	14	272
平成28年度	23	752	令和3年度	16	186
平成29年度	21	744	令和4年度	25	294
平成30年度	25	774	令和5年度	23	402
平成31年度	25	518	令和6年度	19	412

15 主要備品一覧

品 名		メーカー・型式
環境放射線常時監視テレメータシステム 親局（収集系・解析系）	1 式	日立製作所
環境放射線常時監視サーバⅠ・Ⅱ	2 台	HA8000/RS210AN2
業務アプリケーションサーバⅠ・Ⅱ	2 台	HA8000V/DL360e Gen8
監視端末	1 台	Elite 8300 US
〃	1 台	ESPRIMO D582/FX
〃	2 台	Elite SFF 800 G9/CT
状態監視端末	1 台	ProBook 450 G9/CT
システムコンソール装置	2 台	Elite SFF 800 G9/CT
スペクトル解析サーバ	3 台	HA8000/RS210AN2
電話通報装置	1 台	VS-421MB
保守監視端末	1 台	—
バックアップ装置	1 台	TS3400RN
タイムサーバ	1 台	TS-2220-10
サーバ用コンソール	1 台	—
予備サーバⅠ	1 台	HA8000/RS110AN2
〃 Ⅱ	1 台	HA8000/RS110AN2
無停電電源装置(3kVA)(収集系)	2 台	SUNUPS A11K302
〃 (3kVA)(解析系)	2 台	BU300RW
〃 (1.5kVA)(解析系)	2 台	SUNUPS A11K152
親局（表示系）		
大気モニタ・ヨウ素サンブラ収集制御サーバⅡ	1 台	HA8000/RS110AN2
表示用データサーバⅡ/市町村表示局用サーバⅡ/		
ホームページデータ送信装置Ⅱ	1 台	HA8000/RS110AN2
無停電電源装置(1.5kVA)(表示系)	3 台	BN150R
大型多機能表示装置	1 台	Elite SFF 800 G9/CT
〃 (ディスプレイ)	3 台	LC-55W30
電源制御装置(大型多機能表示装置)	2 台	TIME BOOT mini
液晶プロジェクタ	1 台	EH-TW5350
放映制御装置	1 台	HF-W2000
操作制御装置	1 台	〃
無停電電源装置	1 台	BN150R
情報端末設置局等		
解析装置(県庁設置)	1 台	Elite SFF 800 G9/CT
情報端末(県庁設置)	2 台	ProBook 6570b
〃 (市町村設置)	9 台	〃
〃 (OFC 設置)	1 台	〃
無停電電源装置(OFC 設置)	1 台	BN150S

品名	メーカー・型式
表示局	
大型表示装置(ディスプレイ) 14台	LC-50W30 ほか
15型タッチパネル装置(ディスプレイ) 14台	ET1502L-2UWA-1-G
放映制御装置 14台	HF-W2000
操作制御装置 14台	〃
無停電電源装置 14台	BN150S ほか
緊急時モニタリング情報共有システム 1式	原子力安全技術センター
サーバ(主系・従系) 2台	富士通 PRIMERGY RX1330 M4
無停電電源装置 2台	〃 Smart-UPS SMT 1500RMJ PY-UPAR152
入力端末(タブレット型PC) 13台	〃 ARROWS Tab Q739/AB
簡易型電子線量計	
データ収集・解析システム 1式	日立アロカメディカル
簡易型電子線量計データ収集・解析サーバ 1台	NEC FC-S35W/S44R7Z
簡易型電子線量計 ※ 37台	富士電機(株) NAH9C1H3-YYY1Y-C24
〃 ※ 10台	アロカ(株) MAR-5000-1
非常用発電設備 1台	東京電機 THGP150MJD II
無停電電源設備 1台	藤井産業 15kVA UPS
モニタリングステーション 57局	—
大気モニタ局舎 2局	—
テレメータ子局装置 69台	日立製作所 NT9-001-P1040-0A00 ほか
簡易子局装置 1台	日立製作所
空間線量率測定装置(NaI) 56台	富士電機 NDS3AAA2-BYYYY-S/A ほか
空間線量率測定装置(電離箱) 52台	日立アロカメディカル RIC-348 ほか
中性子線量率計 7台	富士電機 NDN3NA23
風向・風速計 22台	ANEOS WS-BN6H
〃 ※ 11台	ANEOS WS-BN6H
雨量計 14台	〃 RS-102-N-H ほか
温度計 2台	〃 TS-3D1
湿度計 2台	ANEOS HS-101
日射計 2台	〃 MS-60C
放射収支計 2台	〃 P-MF-11
感雨雪計 47台	〃 NS-131
ダスト・ヨウ素モニタ 12台	日立製作所 MDR-RC74-22373-1
ダストサンプラ 1台	〃 MDR-RC74-22373-2
大気モニタ 26台	日立製作所 MDR-3100B
ヨウ素サンプラ 13台	〃 DSM-1401BU1
大気モニタ( $\alpha$ 、 $\beta$ ) 3台	千代田テクノル THC-P109 (ミナテクノロジーズ・キャンベラ iCAM)
自家発電機 57台	デンヨー LEG-12UST ほか
可搬型発電機(2.2kVA) 31台	デンヨー GE-2200P
衛星機器 58台	日立製作所
無停電電源装置 69台	GSユアサ YUMIC-SHA030AH1 ほか

品名		メーカー・型式
無停電電源装置(勝工高局、監セ局)	2台	GS ユアサ Acrostar THA3000R-5/EI
エアコン	60台	パナソニック CS-XS361D/S-W ほか
低BG ガスフロー計数装置	1台	日立アロカメディカル LBC-4512
〃	1台	ミオンテクノロジー・キャンベラ S5XLB
低BG 液体シンチレーションシステム	1台	日立アロカメディカル LSC-LB7
〃	1台	日立製作所 LSC-LB8
α線核種分析装置	2台	ミオンテクノロジー・キャンベラ Alpha Analyst 7200-08
Ge 半導体検出器	3台	ミオンテクノロジー・キャンベラ GC4018
〃	2台	SEIKO EG&G GEM40-70-S
MCA	5台	ミオンテクノロジー・キャンベラ Lynx
可搬型 Ge 半導体検出器	1台	〃 AEGIS
クリーンブース	1台	コトヒラ工業 KCB-663620-7-CT2
TLD 校正装置	1台	千代田テクノ
熱蛍光線量計リーダ	2台	松下電器 UD-512P
蛍光ガラス線量計リーダ	2台	AGC テクノグラス FGD-201S
ガラス線量計アニール用電気炉	1台	林電工 NEW-3CT
〃	1台	東京硝子器械 F-2025-T
ハイボリュームエアサンプラ	2台	柴田科学 HV-RW
ポータブルダストサンプラ	3台	応用光研工業 HWA-303
消臭脱煙装置付大型灰化炉	1台	東京技術研究所 TFF80-CT
〃	1台	熱計装 NCP-3012
電気マッフル炉	3台	アドバンテック FUW232PB、FUW230PB
〃 ※	1台	アドバンテック FUW230PB
ICP 発光分光分析装置	1台	パーキンエルマー Avio220
誘導結合プラズマ質量分析装置	1台	島津製作所 ICPMS-2030
真空凍結乾燥機	1台	TAITEC VA-500R
ZnS(Ag)サーベイメータ	2台	日立製作所 TCS-232B
GM サーベイメータ	1台	日立製作所 TGS-1146
NaI(Tl)サーベイメータ	1台	〃 TCS-1172
〃	5台	〃 TCS-171B
〃	2台	日立アロカメディカル TCS-171B、TCS-172B
電離箱式サーベイメータ	5台	日立製作所 ICS-323C
〃	3台	富士電機 NHA
中性子サーベイメータ	1台	日立アロカメディカル TPS-451C
フッ化水素用ポータブルガスモニタ	3台	理研計器 SC-8000
ポケット線量計(アラーム付)	3台	アロカ ADM-112
ポケット線量計	4台	〃 PDM-112
〃	27台	日立製作所 PDM-122B
衛星携帯電話	8台	NTT ドコモ IsatPhone2
ベンゼン合成装置	1台	米国 TASK 社 TASK Benzene Synthesizer
自動比表面積測定装置	1台	島津製作所 フローソープⅢ2310

品名		メーカー・型式
放射線監視車	2台	トヨタランドハイエース、カローラクロス
放射線測定資機材運搬車	1台	ニッサンキャラバン
走行サーベイシステム	3台	松浦電弘社 KURAMA-II
可搬型モニタリングポスト(γ線)	1台	日立アロカメディカル MAR-1561R4
〃	5台	〃 MAR-1561BR3
〃 (中性子線)	5台	〃 MAR-566
ハンドフットクロスモニタ	1台	日立アロカメディカル MBR-301
排ガス洗浄装置	1台	協立製作所 SA-3NWL-250T
ドラフト(トルネード、エアカーテン)	9台	NOYS SA-3PTN-180T、SA-3SN-180T
卓上ドラフト	1台	〃 SA-3PMP-180
ウォークインドラフト	5台	〃 SA-3PRN-180S、SA-3SRN-180S
ドラフト(RI室)	3台	ダルトン PC3-1800T
遠心分離機	1台	コクサン H-80α
〃	1台	久保田商事 MODEL8730
ふるい振とう機	1台	アドバンテック MVS-200
可動型管状炉	1台	アート科学
紫外可視分光光度計	1台	アズワン ASUV-3100P
分液ロート用振とう機	1台	タイテック SR-2ES
循環アスピレータ	1台	アルバック MDA-015
塩ビ製攪拌装置	4台	アート科学 SAET-30、BL-600
電子天秤	2台	ザルトリウス MSA225S-000-DI
〃 ※	3台	メトラートレド MS12001L/02、ML3002T/00、ML503T/00
ホットプレート	2台	アサヒ理化 ATF-500
〃 ※	3台	アサヒ理化 ATF-500
ロータリーエバポレータ	6台	東京理化 N-1200BV、N-1210BVF
電着装置	1台	協和科学 KNSD-6
〃	1台	東京光電 ANA-2-2(3式)
卓上型塩分計	1台	鶴見精機 Digi-Auto MODEL6
排水中和処理設備	1式	フジクリーン
RI排水処理設備	1式	産業科学
蒸留水製造装置 ※	2台	アドバンテック RFD240ND
送風定温乾燥器	2台	アドバンテック DRM420DD、DRM420DE
〃	4台	東京理化 WFO-1020
定温乾燥器	2台	アドバンテック DRA330DB、DRN420DB
器具乾燥器	1台	〃 DRU600TC
超音波洗浄機	1台	SND US-105
〃	1台	日本精機製作所 NS-605
〃	1台	アズワン MUC-38
超音波ピペット洗浄器	1台	アイワ AU-176CR
ドライイングシェルフ	7台	アズワン AG-WDN
薬用保冷库	1台	日本フリーザー NC-ME50EC

品名	メーカー・型式
※	1台 PHC MPR-N450FH-PJ
冷蔵冷凍庫	2台 ホシザキ HR-90ZT-ML、HF-90ZT-ML
※	1台 ホシザキ HRF-90BT
脱水機 ※	1台 中部コーポレーション VS-500A
データ整理用 PC ※	1台 MOUSE Pro LP-I7U01
大気中トリチウム捕集装置	3台 アート科学 ART-DT1
スミス・マッキンタイヤ採泥器	1台 離合社 5144-BS
液体窒素デュワー瓶	2台 ジェック東理社 SP-50S

※印は令和6年度に整備(一部整備及び更新を含む)したもの

16-1 環境放射線監視等の主要な履歴(常時監視業務は後述)

暦	事業内容	関連事項
1945年 (昭和20年)		・米、最初の核爆発実験(Pu) 広島、長崎に原爆投下
1951年 (昭和26年)		・米ソの核爆発実験本格化
1954年 (昭和29年)	・衛生試験所で雨水その他の放射能調査を開始	・米、ビキニ環礁で水爆実験、第5福竜丸被ばく事件
1955年 (昭和30年)		・原子力基本法の公布
1956年 (昭和31年)		・原子力委員会、科学技術庁、日本原子力研究所、原子燃料公社発足 ・県、原子力研究施設協力本部を設置
1957年 (昭和32年)	・衛生研究所内に放射能研究室の設置	・原子炉等規制法の公布 ・日本原電発足 ・原研、東海研究所設置 ・国内初の原子炉「JRR-1」の臨界
1958年4月 (昭和33年)	・全国的フォールアウト調査の一環として科学技術庁から放射能調査を受託 ・核実験影響調査として、全ベータ放射能、空間線量率の測定を開始	
1960年4月 (昭和35年)	・ <sup>90</sup> Sr分析開始	・「東海村放射線管理連絡協議会」の設立(～1965)
1961年 (昭和36年)	・低BG型ガスフローカウンターの整備	・県、原子力事務局設置
1962年 (昭和37年)		・原研東海「JRR-3」(国産1号)臨界 ・科学技術庁水戸事務所設置
1963年4月 (昭和38年)	・日本分析化学研究所へ分析委託を開始 ・ <sup>137</sup> Cs分析開始	・原研東海、動力試験炉「JPDR」が発電に成功 ・県、原子力事務局廃止、原子力課設置 ・県、地域防災計画の策定
1964年 (昭和39年)		・中国、核爆発実験開始
1965年4月 (昭和40年)	・ヨウ素分析開始 ・ガラス線量計による積算線量測定の開始	・原電「東海発電所」(初の商業発電開始)臨界 ・「東海地区放射線管理協議会」の設置(～1971年)
1967年 (昭和42年)	・原子力施設排水の測定開始	・原子燃料公社を改組、動燃発足 ・原研、大洗研究所設置
1968年4月 (昭和43年)	・NaIシンチレーションカウンタによるガンマ波高分析開始	・原研、大洗材料試験炉「JMTR」臨界
1970年4月 (昭和45年)	・海水の <sup>144</sup> Ce分析開始 ・県内全域の土壌、空間線量の調査	・動燃、大洗工学センター開所
1971年4月 (昭和46年)	・海水の <sup>106</sup> Ru分析開始 ・第一化学薬品の排水( <sup>14</sup> C)による水田汚染検査実施	・県東海地区環境放射線監視委員会設置 ・東大「弥生」臨界
1972年 (昭和47年)	・放射能部が公害技術センターに移管	・県環境放射線監視計画の策定 ・三菱原燃、東海製作所設立

暦	事業内容	関連事項
1973年 (昭和48年)		・監視委員会「目安レベル」の設定
1974年 5月 (昭和49年)	・液体シンチレーションカウンタにより、陸水の $^3\text{H}$ 、排水の $^3\text{H}$ 、 $^{14}\text{C}$ 分析開始 ・放射線監視車(NaI 検出器装備)の導入 ・放射線監視交付金による運用開始	・日本分析科学研究所事件 ・日本分析センター設立 ・電源三法の公布 ・原子力船「むつ」放射線漏れ
1975年 4月 (昭和50年)	・Ge 半導体検出器による測定開始 ・熱蛍光線量計による積算線量計の測定開始 ・国による分析確認調査事業が開始 ・Ge 半導体検出器1台の増設	・使用済み核燃料再処理施設、ウラン試験開始
1976年 4月 (昭和51年)	・排水のU( $\alpha$ )分析開始 ・海底土のPu分析開始 ・原研東海、JPDR 漏水事故調査	
1977年 1月 (昭和52年)	・核燃料物質使用許可(Pu)	・動燃大洗「常陽」臨界 ・再処理工場、ホット試験開始
1978年 4月 (昭和53年)	・海洋影響調査の開始(県、水産試験場との共同：～1995年)	・原子力委員会、「環境放射線モニタリング指針」制定 ・原電「東海第二発電所」運転開始 ・原子力安全委員会発足
1979年 2月 3月 (昭和54年)	・再処理工場低レベル廃液貯槽の漏水調査 ・原子燃料工業周辺のバックグラウンド調査	・スリーマイル島原子力発電所事故 ・県、原子力安全対策課に改組
1980年 1月 (昭和55年)	・核融合研究施設周辺のバックグラウンド調査 ・空気中の $^3\text{H}$ 測定開始 ・県内全域の空間線量の測定	・第26回中国核爆発実験 ・原子力安全委員会、「原子力発電所等周辺の防災対策について」(防災指針)を決定 ・原燃工東海製造所発足
1981年 (昭和56年)		・原電、敦賀発電所で放射能漏洩事故 ・原子力総合防災訓練 ・県「環境放射能測定分析マニュアル」の作成
1983年 (昭和58年)		・県「緊急時環境放射線モニタリングマニュアル」の作成
1986年 4月 (昭和61年)	・チョルノービリ原発影響調査 ・可搬型Ge 検出器によるIn-situ 測定開始 ・放射化分析による土壌中 $^{129}\text{I}$ 測定の開始(～1993年)	・ソ連、チョルノービリ原発事故 ・「JPDR」解体作業始まる ・三菱原子力工業、東海研の発足
1987年 (昭和62年)	・SPEEDI システムの導入 ・TLD 照射施設完成 ・照射装置に係る放射性同位元素使用の許可( $^{226}\text{Ra}$ 、 $^{137}\text{Cs}$ )	・県、三菱重工燃料ホットラボ施設周辺バックグラウンドの委託調査
1988年 (昭和63年)		・県、再処理工場施設周辺におけるヨウ素等の委託調査
1989年 (平成元年)	・Ge 半導体検出器2台の増設 ・ $^{137}\text{Cs}$ の化学分析を廃止し、Ge 半導体検出器による測定に切り換え	・県、常陸那珂地区における環境放射線の委託調査 ・ICPR1977年勧告の取り入れによる国内法令の改訂(SI 単位系の導入等)

暦	事業内容	関連事項
1990年 (平成2年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海産生物中<sup>129</sup>I調査(～1992年)</li> <li>海産生物<sup>241</sup>Am調査(～1994年)</li> <li>モニタリング車(NaI検出器、ダストサンブラー等装備)の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、常陸那珂港前面海域の事前委託調査</li> <li>国、放射能調査の47都道府県体制</li> </ul>
1991年 (平成3年)	<ul style="list-style-type: none"> <li><sup>106</sup>Ruと<sup>144</sup>Ceの測定をGe半導体検出器による測定法に変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関電美浜原発、蒸気発生器細管破断事故</li> <li>原子力総合防災訓練</li> </ul>
1992年 (平成4年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンゼン合成法による精米中の<sup>14</sup>C調査開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>動燃東海、再処理工場の海中新放出管供用を開始</li> </ul>
1993年 (平成5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICP質量分析装置の導入</li> <li>海水中<sup>241</sup>Am調査(～1997年)</li> <li>県内産食品中の放射能調査(～1995年)</li> <li>放射線監視車の更新</li> <li>TLD平常の変動幅の制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>返還Pu、原電東海港着</li> <li>ソ連、トムスク7再処理施設爆発事故</li> </ul>
1994年 (平成6年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境放射線データベース事業(～2005年)</li> <li>精米中<sup>14</sup>C、海産物中のPu濃度測定を監視計画に位置付け</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、空間線量核種組成の調査委託</li> </ul>
1995年 (平成7年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>「もんじゅ」2次系ナトリウム漏洩事故</li> </ul>
1996年 (平成8年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>走行サーベイシステムのモニタリング車への整備</li> </ul>	
1997年3月 (平成9年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>動燃アスファルト固化処理施設火災・爆発事故調査</li> <li>走行サーベイによる測定開始</li> <li>動燃東海ウラン廃棄物屋外貯蔵ピット周辺環境調査</li> <li>液体シンチレーション検出器の増設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>動燃アスファルト固化処理施設火災・爆発事故</li> <li>動燃東海、ウラン廃棄物屋外貯蔵ピット問題</li> </ul>
1998年 (平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内全域における走行サーベイによる調査</li> <li>河川水・地下水の<sup>3</sup>H及びUのBG調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>那珂川の大洪水</li> <li>原研大洗、「HTTR」臨界</li> </ul>
1999年4月 9月 (平成11年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸水、原電排水の全β測定終了、Ge半導体検出器による測定に切り換え</li> <li>JCO臨界事故影響調査</li> <li>環境放射線評価情報システムのPC端末整備</li> <li>可搬型モニタリングポスト6台の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、環境放射線評価情報システム整備</li> <li>JCO臨界事故</li> </ul>
2000年 (平成12年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸生物中放射性核種蓄積に関する共同研究開始(～2006年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、「原子力災害特別措置法」制定及び、防災指針を「原子力施設等周辺の防災対策について」に変更</li> <li>地域防災計画(原子力災害対策計画編)改正</li> </ul>
2001年 (平成13年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>国、ICRP1990年勧告取り入れによる関係法令改正</li> <li>原子力総合防災訓練(東海再処理)</li> </ul>
2002年 (平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同排水口近辺及び海岸砂中のU調査</li> <li>可搬型モニタリングポスト運搬車の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフサイトセンター開所</li> <li>原子力総合防災訓練(常陽)</li> </ul>
2003年12月 (平成15年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリングカーの更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常陸那珂火力発電所の運転開始</li> <li>原子力総合防災訓練(東海第二)</li> </ul>
2004年 (平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新センターの用地取得(ひたちなか市)、建物設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、国民保護法の整備</li> <li>原子力総合防災訓練(東海再処理)</li> </ul>

暦	事業内容	関連事項
2005年 3月 4月 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新センター庁舎の建設</li> <li>・放射能部門は大気常時監視部門とともに環境監視センターに改組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力総合防災訓練(三菱原燃)</li> </ul>
2006年 3月 (平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新センターの実験台及び増設備品の整備(灰化炉、<math>\alpha</math>線検出システム、冷蔵庫等)</li> <li>・新センター、核燃料物質使用許可(Pu)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民保護計画の策定</li> <li>・国民保護訓練の一環とした原子力総合防災訓練の実施(東海第二)</li> </ul>
2007年 3月 4月 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の新センターへの移設</li> <li>・積算線量照射装置移設に伴う放射性同位元素使用許可、旧センターの廃止</li> <li>・放射能部門は環境放射線監視センターとして改組</li> <li>・環境放射能水準調査の降下物、雨水及び浮遊じん調査地点をひたちなか市に変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県中越沖地震</li> <li>・原子力総合防災訓練(「常陽」)</li> <li>・「環境モニタリング指針」の改定、緊急時モニタリング指針との統合</li> </ul>
2008年 3月 9月 10月 (平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線監視車の更新</li> <li>・規定類の整備 県放射能水準調査実施要領、核燃料物質取扱要領、薬品管理規定、地震対応マニュアル、見学者対応マニュアル</li> <li>・旧センター核燃料物質液体廃棄施設無許可変更の判明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力総合防災訓練(東海第二)</li> </ul>
2009年 5月 12月 (平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮関係調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力総合防災訓練(東海第二:国との合同訓練)</li> </ul>
2010年 2月 (平成22年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧センター核燃料物質廃止措置計画認可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力総合防災訓練(常陽)</li> </ul>
2011年 1月 3月 (平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力(株)福島第一原子力発電所事故関係調査開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民保護共同実働訓練(Rテロ:国との合同訓練)</li> <li>・東北地方太平洋沖地震(M9.0)、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故</li> </ul>
2012年 3月 6月 8月 9月 (平成24年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Ge半導体検出器1台の増設</li> <li>・可搬型モニタリングポスト(1台)の更新</li> <li>・旧環境監視センター核燃料物質使用廃止措置終了確認申請</li> <li>・文科省による旧環境監視センター核燃料物質使用廃止措置終了確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害対策特別措置法改正</li> <li>・原子力規制委員会発足</li> <li>・原子力災害対策指針策定</li> </ul>
2013年 2月 3月 5月 6月 9月 (平成25年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮核実験関係調査</li> <li>・可搬型モニタリングポスト(5台)の更新</li> <li>・原子力機構 J-PARC ハドロン実験施設放射性物質漏えい事故関係調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害対策指針改正</li> <li>・地域防災計画(原子力災害対策計画編)改正</li> <li>・文部科学省水戸原子力事務所廃止</li> <li>・原子力機構 J-PARC ハドロン実験施設における放射性物質漏えい</li> <li>・原子力災害対策指針改正</li> <li>・原子力災害対策指針改正</li> </ul>

暦	事業内容	関連事項
2014年 1月 6月 10月 (平成26年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時モニタリングについて(原子力災害対策指針補足参考資料)策定</li> <li>緊急時モニタリング計画作成要領策定</li> <li>緊急時モニタリングセンター設置要領策定</li> </ul>
2015年 1月 3月 4月 8月 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>空間線量核種組成調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害に備えた茨城県広域避難計画策定</li> <li>原子力災害対策指針改正</li> <li>原子力災害対策指針改正</li> </ul>
2016年 1月 2月 3月 9月 (平成28年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>北朝鮮核実験関係調査</li> <li>可搬型モニタリングポスト運搬車更新</li> <li>環境放射線監視センター非常用発電設備燃料槽増設</li> <li>クリーンブース(Ge 半導体検出器用(緊急時))の導入</li> <li>北朝鮮核実験関係調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害対策指針改正</li> </ul>
2017年 1月 7月 9月 (平成29年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>北朝鮮核実験関係調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害対策指針改正</li> <li>茨城県緊急時モニタリング計画策定</li> <li>原子力災害対策指針改正</li> </ul>
2018年 3月 4月 6月 7月 10月 (平成30年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリング車測定装置の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城県緊急時モニタリング計画実施要領策定</li> <li>地域防災計画(原子力災害対策計画編)修正</li> <li>平常時モニタリングについて(原子力災害対策指針補足参考資料)策定</li> <li>原子力災害対策指針改正</li> <li>原子力災害対策指針改正</li> <li>原子力災害対策指針改正</li> </ul>
2019年 1月 3月 6月 7月 (平成31年 令和元年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイクル工学研究所管理区域内汚染に係る影響調査</li> <li>放射線障害予防規程改訂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害に備えた茨城県広域避難計画改定</li> <li>緊急時モニタリングセンター設置要領改訂</li> <li>原子力災害対策指針改正</li> <li>緊急時モニタリングについて(原子力災害対策指針補足参考資料)改訂</li> </ul>
2020年 2月 7月 10月 (令和2年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>薬品管理規定改訂</li> <li>核燃料物質の取扱要領改訂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害対策指針改正</li> <li>原子力災害対策指針改正</li> </ul>

暦	事業内容	関連事項
2021年 3月 7月 12月 (令和3年)	・環境放射線監視センター緊急時モニタリングマニュアル策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画(原子力災害対策計画編)修正</li> <li>・原子力災害対策指針改正</li> <li>・平常時モニタリングについて(原子力災害対策指針補足参考資料)改訂</li> <li>・緊急時モニタリングについて(原子力災害対策指針補足参考資料)改訂</li> </ul>
2022年 4月 7月 (令和4年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害対策指針改正</li> <li>・原子力災害対策指針改正</li> </ul>
2023年 1月 10月 11月 (令和5年)	・放射線障害予防規程改訂	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画(原子力災害対策計画編)修正</li> <li>・原子力災害対策指針改正</li> </ul>
2024年 3月  9月 (令和6年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線監視車の更新</li> <li>・走行サーベイシステム整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害対策指針改正</li> <li>・緊急時モニタリングについて(原子力災害対策指針補足参考資料)改訂</li> <li>・地域防災計画(原子力災害対策計画編)改訂</li> <li>・原子力災害対策指針改正</li> </ul>

## 16-2 環境放射線常時監視等の主要な履歴

測定等開始年月	事業内容
1974年3月 (昭和49年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東海村村松局で試験的に測定を開始する。</li> </ul>
1976年3月 (昭和51年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水溝モニター局3局の測定を開始する。 原子力機構サイクル工研再処理排水溝、原子力機構原科研第二排水溝、原子力機構大洗排水溝</li> <li>水戸市(公害技術センター)において表示局による情報提供を開始する。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>空間線量測定局6局の測定を開始する。 東海村豊岡局、東海村押延局、ひたちなか市馬渡局、大洗町大貫局、銚田市造谷局、銚田市荒地局</li> <li>空間線量測定局7局及び排水溝モニター局3局のテレメータによるデータ収集を試験的に開始する。 東海村村松局、東海村豊岡局、東海村押延局、ひたちなか市馬渡局、大洗町大貫局、銚田市造谷局、銚田市荒地局、原子力機構大洗排水溝、原子力機構サイクル工研再処理排水溝、原子力機構原科研第二排水溝</li> <li>3ヶ所において表示局による情報提供を開始する。 東海村、那珂湊市(現ひたちなか市)、大洗町</li> </ul>
1977年1月 3月 (昭和52年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレメータによるデータ収集体制を確立する。以降の測定局データは全てテレメータで収集する体制を整える。</li> <li>日本原子力発電(株)第二排水溝の測定を開始する。</li> </ul>
1981年3月 (昭和56年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>空間線量測定局2局の測定を開始する。 東海村石神局、茨城町広浦局</li> </ul>
1985年3月 (昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレメータを更新する。</li> </ul>
1987年1月 (昭和62年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>空間線量測定局2局の測定を開始する。 東海村舟石川局、那珂市横堀局</li> </ul>
1990年2月 (平成2年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>空間線量測定局3局の測定を開始する。 ひたちなか市常陸那珂局、ひたちなか市阿字ヶ浦局、水戸市石川局</li> </ul>
1996年2月 3月 (平成8年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2事業所(日本原子力発電(株)、原子力機構サイクル工研)の空間線量測定局4局のデータ取得を開始する。 原電留局、サイクル工研舟石川局、同高野局、同長砂局</li> <li>2事業所の高所気象局のデータ取得を開始する。 日本原子力発電(株)、原子力機構大洗</li> <li>テレメータを更新し、表示局6ヶ所による情報提供を開始する。 東海村(原子力科学館)、那珂町(現那珂市)、那珂湊市(現ひたちなか市)、旭村(現銚田市)、茨城町、常澄村(現水戸市)</li> </ul>
1998年3月 (平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>空間線量測定局3局の測定を開始する。 ひたちなか市堀口局、日立市久慈局、常陸太田市磯部局</li> </ul>

測定等開始年月	事業内容
1999年 3月  4月 (平成11年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表示局2ヶ所による情報提供を開始する。                日立市、常陸太田市</li> <li>・空間線量測定局4局の測定を開始する。                茨城町海老沢局、水戸市大場局、那珂市門部局、那珂市菅谷局</li> </ul>
2001年 9月 (平成13年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレメータを改造し、空間線量測定局20局の測定を開始する。                那珂市本米崎局、那珂市額田局、那珂市鴻巣局、那珂市後台局、那珂市瓜連局、                ひたちなか市佐和局、ひたちなか市柳沢局、日立市大沼局、常陸太田市真弓局、                常陸太田市久米局、常陸大宮市根本局、大洗町磯浜局、鉾田市田崎局、                鉾田市縦山局、鉾田市上富田局、鉾田市徳宿局、茨城町谷田部局、                水戸市吉沢局、東海村三菱原燃局、東海村原燃工局</li> <li>・空間線量率測定局（中性子）7局の測定を開始する。                東海村原電東海局、東海村原科研局、東海村サイクル工研局、                東海村三菱原燃局、東海村原燃工局、大洗町機構大洗（北）、                鉾田市機構大洗（南）</li> <li>・表示局4ヶ所による情報提供を開始する。                瓜連町（現那珂市）、金砂郷町（現常陸太田市）、大宮町（現常陸大宮市）、                鉾田町（現鉾田市）</li> </ul>
2004年 1月  5月 (平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力機構サイクル工研の排気筒5局のデータ取得を開始する。                再処理主排気筒、第1付属排気筒、第2付属排気筒、プル燃料第3、CPF</li> <li>・日本原子力発電(株)の排気筒のデータ取得を開始する。                原電東海第二排気筒</li> <li>・日本原子力発電(株)の空間線量率測定局6局のデータ取得を開始する。                船場局、豊岡局、MP-A局、MP-B局、MP-C局、MP-D局</li> </ul>
2007年 3月   4月 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境放射線監視センターのひたちなか市西十三奉行への移転整備に合わせテレメータ中央監視局等を更新する。</li> <li>・住民向け市町村等表示局は市町村合併により統廃合（16局→14局）</li> <li>・空間線量率測定局2局で、ダスト・ヨウ素モニタによる測定を開始する。                東海村村松局、ひたちなか市常陸那珂局</li> <li>・環境放射線監視センターが、水戸市からひたちなか市西十三奉行に移転し、常時監視業務を開始する。</li> </ul>
2008年 3月 (平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空間線量率測定局10局で、ダスト・ヨウ素モニタによる測定を開始する。                東海村石神局、東海村豊岡局、東海村舟石川局、那珂市本米崎局、                ひたちなか市馬渡局、大洗町大貫局、鉾田市造谷局、鉾田市荒地局、                鉾田市田崎局、茨城町広浦局</li> </ul>
2012年 4月 (平成24年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空間線量率測定局（環境放射能水準調査）9局の測定を開始する。                水戸市（茨城県庁局）、土浦市（土浦市役所局）、龍ヶ崎市（龍ヶ崎市役所局）、                高萩市（高萩市総合福祉センター局）、北茨城市（北茨城市役所局）、                鹿嶋市（鹿嶋市役所局）、守谷市（守谷市役所局）、筑西市（筑西市役所局）、                大子町（大子町役場局）</li> </ul>

測定等開始年月	事業内容
2013年4月 (平成25年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時防護措置区域 (UPZ) において空間線量率測定局 22 局を増設する。 併せて既設テレメータシステムの改修を実施する。 日立市十王局、日立市平和局、日立市中里局、常陸太田市里美局、 常陸太田市町田局、常陸太田市松平局、常陸大宮市野上局、城里町石塚局、 笠間市大橋局、笠間市下郷局、鉾田市鉾田局、鉾田市大蔵局、茨城町下飯沼局、 水戸市鯉淵局、小美玉市堅倉局、小美玉市川戸局、石岡市柏原局、 石岡市三村局、かすみがうら市坂局、行方市芹沢局、行方市蔵川局、 鹿嶋市津賀局</li> <li>・表示局 7 ヶ所による情報提供を開始する。 城里町、かすみがうら市 (霞ヶ浦庁舎)、笠間市、小美玉市、石岡市、 行方市 (麻生庁舎)、鹿嶋市</li> </ul>
2014年3月 (平成26年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備強化のため、空間線量率測定局 17 局に自家発電機を整備する。 東海村豊岡局、那珂市本米崎局、ひたちなか市馬渡局、日立市久慈局、 常陸太田市真弓局、常陸大宮市根本局、大洗町大貫局、鉾田市田崎局、 茨城町広浦局、水戸市石川局、城里町石塚局、笠間市下郷局、小美玉市堅倉局、 石岡市柏原局、かすみがうら市坂局、行方市芹沢局、鹿嶋市津賀局</li> <li>・通信設備強化のため、空間線量率測定局 31 局及び環境放射線監視セン ターに衛星回線を整備する。 東海村石神局、東海村豊岡局、東海村舟石川局、東海村押延局、東海村村松局、 那珂市本米崎局、那珂市後台局、ひたちなか市馬渡局、 ひたちなか市常陸那珂局、日立市久慈局、日立市平和局、常陸太田市真弓局、 常陸太田市里美局、常陸太田市松平局、常陸大宮市根本局、常陸大宮市野上局、 大洗町大貫局、鉾田市荒地局、鉾田市田崎局、鉾田市鉾田局、茨城町広浦局、 茨城町海老沢局、水戸市石川局、水戸市鯉淵局、城里町石塚局、笠間市下郷局、 小美玉市堅倉局、石岡市柏原局、かすみがうら市坂局、行方市芹沢局、 鹿嶋市津賀局</li> </ul> <p>注) テレメータ子局が I P 化されていないことから、2015 年 (平成 27 年) 3 月より運用開始。</p>

測定等開始年月	事業内容
2015年3月 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備強化のため、空間線量率測定局7局に自家発電機を整備する。 東海村石神局、東海村村松局、ひたちなか市常陸那珂局、銚田市荒地局、銚田市銚田局、茨城町海老沢局、水戸市鯉淵局</li> <li>・電源設備強化のため、空間線量率測定局31局に可搬型発電機を整備する。 東海村石神局、東海村豊岡局、東海村舟石川局、東海村押延局、東海村村松局、那珂市本米崎局、那珂市後台局、ひたちなか市馬渡局、ひたちなか市常陸那珂局、日立市久慈局、日立市平和局、常陸太田市真弓局、常陸太田市里美局、常陸太田市松平局、常陸大宮市根本局、常陸大宮市野上局、大洗町大貫局、銚田市荒地局、銚田市田崎局、銚田市銚田局、茨城町広浦局、茨城町海老沢局、水戸市石川局、水戸市鯉淵局、城里町石塚局、笠間市下郷局、小美玉市堅倉局、石岡市柏原局、かすみがうら市坂局、行方市芹沢局、鹿嶋市津賀局</li> <li>・通信設備強化のため、空間線量率測定局2局で2014年3月に整備した衛星回線の運用を開始する。 那珂市本米崎局、那珂市後台局</li> <li>・緊急時モニタリング情報共有システムを整備する。併せて既設テレメータシステムの改修を実施する。</li> </ul>
2016年3月 (平成28年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な防護措置（避難）の実施の迅速な判断に資するため、簡易型電子線量計18台を設置し、環境放射線監視センターに簡易型電子線量計データ収集・解析システムを整備する。併せて既設緊急時モニタリング情報共有システムの改修を実施する。 那珂湊中学校、たかはら自然塾、本山トンネル側道、県営諏訪アパート、水府竜の里公園、金砂ふるさと体験交流施設、佐都公民館、瑞竜中学校、家和楽運動公園、大宮北小学校、御前山総合支所、飯富中学校、妻里小学校、三の丸庁舎、上大野小学校、田園都市センター、七会保健福祉センター、花貫ダム駐車場</li> <li>・電源設備強化のため、空間線量率測定局7局に自家発電機を整備する。 東海村舟石川局、東海村押延局、那珂市後台局、日立市平和局、常陸太田市里美局、常陸太田市松平局、常陸大宮市野上局</li> <li>・電源設備強化のため、空間線量率測定局12局にダスト・ヨウ素モニタ等用の無停電電源装置（200V）を整備する。 東海村石神局、東海村豊岡局、東海村舟石川局、東海村村松局、那珂市本米崎局、ひたちなか市馬渡局、ひたちなか市常陸那珂局、大洗町大貫局、銚田市荒地局、銚田市田崎局、茨城町広浦局、水戸市石川局</li> </ul>

測定等開始年月	事業内容
2017年3月 (平成29年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境放射線常時監視テレメータシステムを更新する。</li> <li>・電源設備強化のため、自家発電機を整備していない空間線量率測定局32局に可搬型発電機接続用の接続口(コンセント、プラグ)を設置する。 東海村三菱原燃局、東海村原燃工局、那珂市横堀局、那珂市門部局、 那珂市菅谷局、那珂市額田局、那珂市鴻巣局、那珂市瓜連局、 ひたちなか市阿字ヶ浦局、ひたちなか市堀口局、ひたちなか市佐和局、 ひたちなか市柳沢局、日立市大沼局、日立市十王局、日立市中里局、 常陸太田市磯部局、常陸太田市久米局、常陸太田市町田局、笠間市大橋局、 大洗町磯浜局、鉾田市造谷局、鉾田市縦山局、鉾田市上富田局、鉾田市徳宿局、 鉾田市大蔵局、茨城町谷田部局、茨城町下飯沼局、水戸市吉沢局、水戸市大場局、 小美玉市川戸局、石岡市三村局、行方市蔵川局</li> <li>・前年度に整備した簡易型電子線量計データ収集・解析システムに簡易型電子線量計28台を増設する。 旧戸多小学校、津田小学校、長堀小学校、日立鞍掛山霊園、金砂郷小学校、 水府海洋センター、小菅ロードパーク、旧小場小学校、西部総合公園、 大賀小学校、長沢農村集落センター、小瀬高等学校、山方中学校、 旧舟木小学校、旧上野合小学校、大戸小学校、河和田小学校、 山根市民センター、旧小松小学校、旧古内小学校、沢山小学校、 花山体育館、飯田ダム、友部第二中学校、大原小学校、高萩小学校、 中戸川公民館、奥久慈パノラマライン(県道322号)</li> </ul>
2019年3月 (平成31年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信設備強化のため、空間線量率測定局37局に衛星回線を整備する。 東海村三菱原燃局、東海村原燃工局、東海村原電東海局、東海村原科研局、 東海村サイクル工研局、那珂市横堀局、那珂市門部局、那珂市菅谷局、 那珂市額田局、那珂市鴻巣局、那珂市瓜連局、ひたちなか市阿字ヶ浦局、 ひたちなか市堀口局、ひたちなか市佐和局、ひたちなか市柳沢局、 日立市大沼局、日立市十王局、日立市中里局、常陸太田市磯部局、 常陸太田市久米局、常陸太田市町田局、笠間市大橋局、大洗町磯浜局、 大洗町機構大洗(北)局、鉾田市造谷局、鉾田市縦山局、鉾田市上富田局、 鉾田市徳宿局、鉾田市機構大洗(南)局、鉾田市大蔵局、茨城町谷田部局、 茨城町下飯沼局、水戸市吉沢局、水戸市大場局、小美玉市川戸局、 石岡市三村局、行方市蔵川局</li> <li>・大気中放射性物質濃度の測定を行うため、13局に大気モニタ、7局にヨウ素サンプラを整備する。 大気モニタ及びヨウ素サンプラ整備(7局) 那珂市菅谷局、那珂市額田局、ひたちなか市阿字ヶ浦局、ひたちなか市佐和局、 日立市大沼局、常陸太田市磯部局、常陸太田市真弓局 大気モニタ整備(6局) 那珂市門部局、那珂市後台局、ひたちなか市堀口局、常陸太田市久米局、 鉾田市機構大洗(南)局、茨城町谷田部局</li> </ul>

測定等開始年月	事業内容
2020年3月 (令和2年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備強化のため、空間線量率測定局36局に自家発電機を整備する。 東海村三菱原燃局、東海村原燃工局、東海村原電東海局、東海村原科研局、 那珂市横堀局、那珂市門部局、那珂市菅谷局、那珂市額田局、那珂市鴻巣局、 那珂市瓜連局、ひたちなか市阿字ヶ浦局、ひたちなか市堀口局、 ひたちなか市佐和局、ひたちなか市柳沢局、日立市大沼局、日立市十王局、 日立市中里局、常陸太田市磯部局、常陸太田市久米局、常陸太田市町田局、 笠間市大橋局、大洗町磯浜局、大洗町機構大洗（北）局、鉾田市造谷局、 鉾田市縦山局、鉾田市上富田局、鉾田市徳宿局、鉾田市大蔵局、 鉾田市機構大洗（南）局、茨城町谷田部局、茨城町下飯沼局、水戸市吉沢局、 水戸市大場局、小美玉市川戸局、石岡市三村局、行方市蔵川局</li> <li>・大気中放射性物質濃度の測定を行うため、13局に大気モニタ、6局に ヨウ素サンプラを整備する。また、キュービクル局舎を整備する。 大気モニタ及びヨウ素サンプラ整備（6局） 日立市平和局、常陸太田市松平局、城里町石塚局、水戸市石川局、 水戸市鯉淵局、ひたちなか市勝田工業高等学校局 大気モニタ整備（7局） 日立市十王局、日立市中里局、常陸太田市里見局、常陸太田市町田局、 常陸太宮市野上局、笠間市大橋局、ひたちなか市環境放射線監視センター局 大気モニタ・ヨウ素サンプラ設置用キュービクル局舎（2局） ひたちなか市環境放射線監視センター局、ひたちなか市勝田工業高等学校局</li> </ul>
2021年3月 (令和3年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ハザードエリア外に設置するため、平成27年度に整備した簡易型 電子線量計を地点変更する。 家和楽運動公園から旧盛金小学校に変更</li> </ul>
2022年3月 (令和4年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工施設の大気中放射性物質濃度の測定を行うため、3局に大気モニタ（<math>\alpha</math>、<math>\beta</math>）を整備する。 東海村舟石川局、東海村三菱原燃局、那珂市本米崎局</li> <li>・空間線量率測定局（環境放射能水準調査）の更新に伴い、一部地点を 変更する。 土浦市大町庁舎から土浦市大岩田配水場に変更 筑西市役所から筑西市立生涯学習センターに変更 太子町役場から太子町営研修センターに変更</li> </ul>
2023年1月 (令和5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空間線量率測定局（環境放射能水準調査）の更新に伴い、一部地点を 変更する。 守谷市役所から守谷中央図書館に変更</li> </ul>

測定等開始年月	事業内容
2023年3月 (令和5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境放射線常時監視テレメータシステムのハードウェア（主に収集系及び解析系）を一部更新する。</li> <li>・災害ハザードエリア外に設置するため、平成27年度に整備した簡易型電子線量計を地点変更する。 たかはら自然塾から県道60号十王町高原に変更 佐都公民館から瑞竜浄水場駐車場に変更 上大野小学校から金上ふれあいセンターに変更</li> <li>・国指針及び県監視計画の改訂に伴い、監視対象外（UPZエリア外）となった空間線量率測定局11局を廃止する。 (廃止空間線量率測定局) 笠間市下郷局、銚田市銚田局、銚田市大蔵局、小美玉市堅倉局 小美玉市川戸局、石岡市柏原局、石岡市三村局、かすみがうら市坂局 行方市芹沢局、行方市蔵川局、鹿嶋市津賀局</li> </ul>
2024年3月 (令和6年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監視対象外となった空間線量率測定局等の廃止に係る表示局6ヶ所を廃止するとともに、笠間市役所岩間支所の表示局を笠間市役所に移設する。 (廃止表示局) 小美玉市、石岡市、かすみがうら市（霞ヶ浦庁舎）、行方市（麻生庁舎） 鹿嶋市、常陸太田市</li> </ul>
2025年3月 (令和7年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・OILに基づく防護措置実施の判断材料の提供のためのモニタリングポストに求められる電源及び通信の多重化に対応するため、簡易型電子線量計3台を新設する。 大洗町総合運動公園、IT未来高等学校、常陸大宮合同庁舎</li> <li>・防護措置実施の単位において、近接する簡易型電子線量計2台を廃止する。 西部総合公園、水府海洋センター</li> </ul>



## II 業 務 報 告



## Ⅱ 業 務 報 告

### 年間の活動の概要

環境放射線監視センターでは、茨城県東海地区環境放射線監視委員会が策定した「茨城県環境放射線監視計画」に基づき、環境放射線監視を実施している。東海・大洗地区に設置されている原子力施設周辺の環境の保全を図り、公衆の安全と健康を確保するため、当該計画で示す次の3点を目的としている。

- ・ 周辺公衆の被ばく線量を推定評価し、線量限度を十分に下回っているかどうかを確認する。
- ・ 環境における放射線と放射性物質の水準及び分布の長期的変動を把握する。
- ・ 放射性物質の予期しない放出による環境への影響を早期に把握する。

さらに、県民の安心と信頼を確保するため、次の観点から調査を補足するとともに、原子力施設で異常が発生した際の緊急時モニタリングに備えている。

- ・ 地域の特産物等の放射能濃度を把握する。
- ・ 緊急時における放射性物質の影響と拡散の経時変化を把握する。
- ・ 関係機関との連携

また、原子力規制委員会原子力規制庁から環境放射能水準調査を受託し、わが国における自然及び人工放射性物質の分布状況の把握に携わっている。

平成23年3月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所事故(以下、「原発事故」という。)を受けて、県が設置した災害対策本部の下、緊急時モニタリング活動を行った。また、同本部の要請により、県内における飲食物や環境試料の放射能調査を実施した。同本部は現在解散しているが、関係各課の依頼により放射能調査については継続して実施している。

#### 1 環境放射線の常時監視

環境放射線の空間線量率は、東海・大洗地区の原子力施設周辺に設置した測定局で連続測定を行い、テレメータにより中央監視局(環境放射線監視センター)で収集し、常時監視を行っている。

なお、平成25年度からは、原発事故を受けてUPZ(緊急時防護措置を準備する区域)として新たに拡大された範囲(10~30km)において、空間線量率測定局を増設し監視範囲を拡大している。また、災害対策として電源及び通信の多重化をしている。

#### 2 環境試料及び原子力施設排水等の放射能測定

原子力施設から放出される排気や排水が周辺環境に与える影響を把握するため、大気、土壌、河川水、海底土等を定期的に採取し、放射能レベル、蓄積や分布の傾向に異常がないか監視している。また、原子力施設からの排水を定期的に採取し、放射性物質の異常放出や排出基準超過等の有無を監視している。

#### 3 特別調査における飲食物等の放射能測定

原発事故を受けて、関係各課の依頼により、飲料水や農林水産物、海水などの特別調査を実施している。国の緊急時モニタリングのマニュアル等に基づき、Ge半導体検出器によるγ線放出核種の測定等を行っている。原発事故直後から令和6年度末までに延べ約31,000件の調査を行った。調査結果については、所管する関係各課が県ホームページ等から速やかに公表している。

#### 4 環境放射線監視委員会活動

茨城県東海地区環境放射線監視委員会では、東海・大洗地区の原子力施設周辺の放射線及び放射能の影響を監視するため、環境放射線監視計画を定めている。当該計画に基づき、当センターは原子力事業

所と共に、放射線及び放射能の分析測定を分担している。監視結果については、評価部会において四半期毎に年4回、監視委員会において年1回、検討評価された後、「環境放射線監視季報」として公表される。当センターは、監視委員会及び下部組織（評価部会や調査部会等）に構成メンバー及び事務局として参画している。

## 5 情報の発信（測定結果の公表とホームページ）

環境放射線測定局の測定結果は、環境放射線常時監視テレメータシステムにより、市町村等表示局、ホームページで公開することにより、リアルタイムで住民に情報提供を行っている。

そのほか、当センターで分析測定した放射線及び放射能の結果については、当センターのホームページにおいて年報として公表している。

## 6 環境放射能水準調査

当センターでは、昭和33年から国（旧科学技術庁、平成13年から文部科学省、平成25年から原子力規制庁）が実施する環境放射能水準調査を受託し、わが国における自然及び人工放射性物質の分布状況の把握に携わっているほか、分析測定技術の維持・向上に努めている。

また、原発事故を受けて、国からモニタリング強化の要請があり、平成23年3月18日から定時降下物や上水（蛇口水）等の放射能測定を開始した。その後、平成24年1月にモニタリング強化の調査体制が一部変更されている。平成24年4月からは、環境放射能水準調査の測定局9局を設置し、国設置分と合わせて県内全市町村における空間線量率（ $\gamma$ 線）の調査を開始している。

そのほか、北朝鮮の地下核実験に伴う放射能モニタリング強化についても、国からの要請により随時対応している。

## 7 放射能分析確認調査事業

分析測定技術の維持・向上を図るため、分析専門機関と相互に分割試料の放射能分析測定、積算線量測定、MP精度管理等必要と考えられる項目を選択して実施し、比較検討を行っている。

## 8 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会等の活動

原子力発電所等の原子力施設が立地する16道府県の試験研究機関で組織する、原子力施設等放射能調査機関連絡協議会（放調協）の活動に参画した。今年度は、島根県で開催された総会・年会、拡大ワーキンググループ会議、原子力規制庁との意見交換会などに参画した。

そのほか、関東、東北の試験研究機関で構成する関東東北5県放射能調査機関情報交換会が福島県で開催され、意見交換及び原子力施設等の見学を行った。

## 9 見学者対応

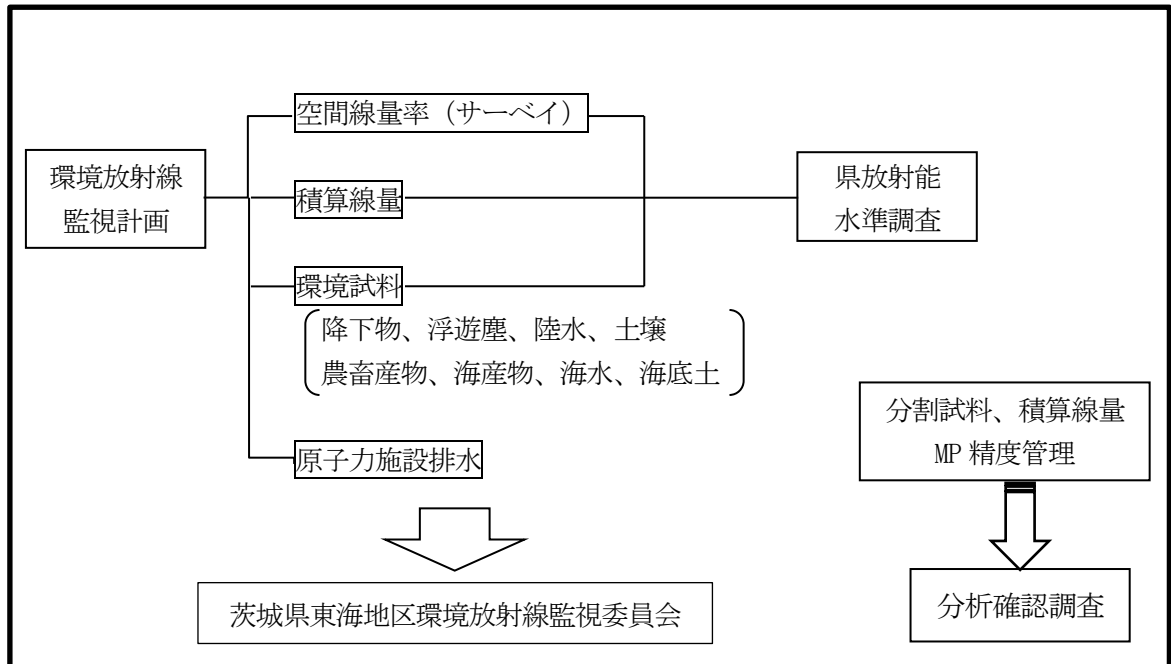
県内をはじめ国内外から19団体、412名が来訪し、当センターの職員が説明を行った。例年、多くの方が原子力支援・研修センター及び茨城県原子力オフサイトセンターと合わせて、当センターを見学している。

## 10 緊急時のためのモニタリングシステム

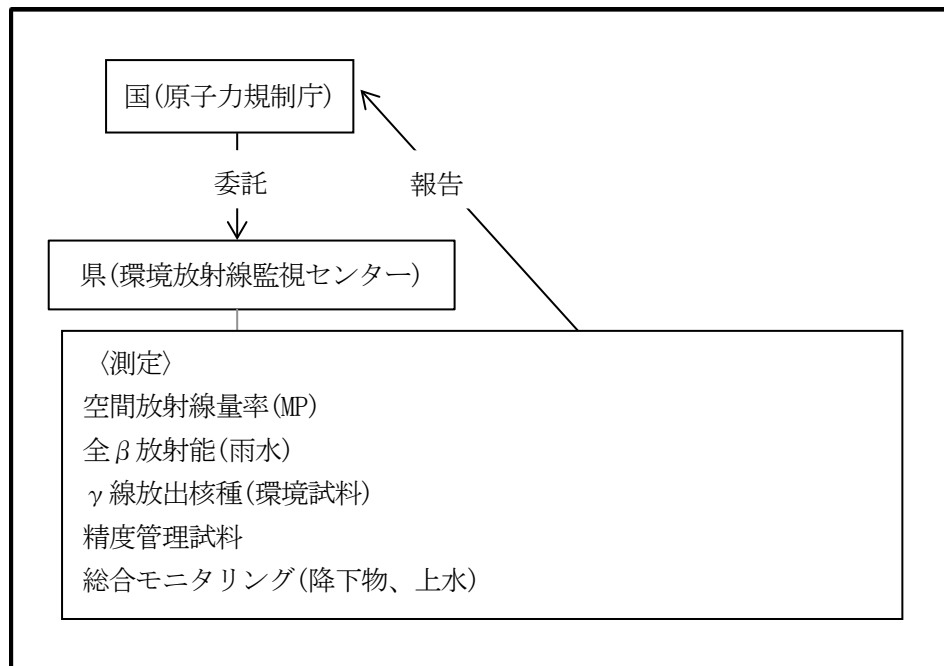
原子力事故時に実施する緊急時モニタリングのため、緊急時モニタリング情報共有システム（ラミセス）を平成26年度に、大気モニタ及びヨウ素サンプラを平成30年度から令和元年度に、大気モニタ（ $\alpha$ 、 $\beta$ ）を令和3年度に整備し、運用している。今年度は電子式線量計の更新を行った。

※調査体系図

監視業務



環境放射能水準調査(国水準調査)



# 1 企画情報部の業務概要

## 1 環境放射線常時監視テレメータシステム

環境放射線の状況を的確に把握するとともに原子力施設の異常に対処するため、環境放射線をテレメータシステムにより常時監視している。環境放射線常時監視テレメータシステムのフロー図を図1に示した。このシステムは、県内に設置している環境放射線測定局（以下、「測定局」という。）において24時間連続で自動測定し、その結果を中央監視局（環境放射線監視センター）へ伝送し監視するものである。中央監視局においては、各測定局から2分毎に収集したデータをリアルタイムモニタの表示等により監視するとともに、県庁、市町村など関係機関にデータを送信しているほか、市町村表示局、ホームページ等により県民にデータの公開を行っている。

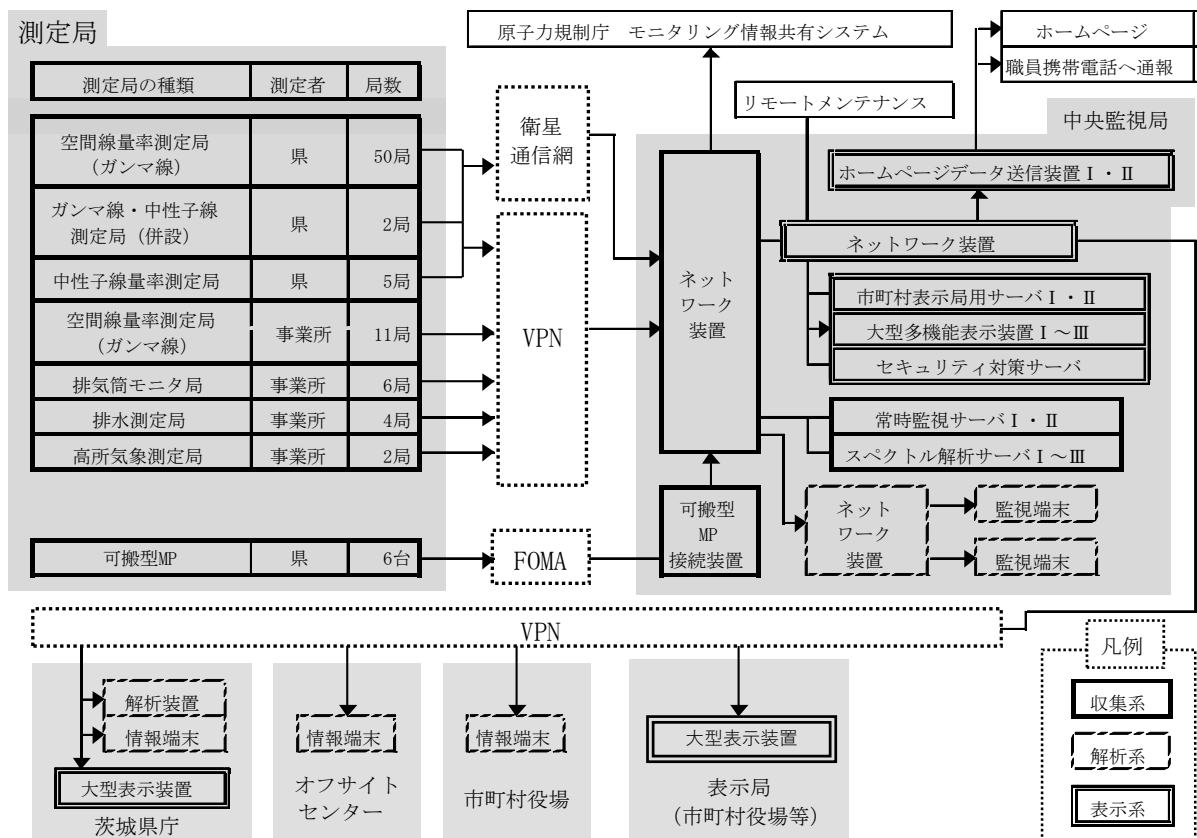


図1 環境放射線常時監視テレメータシステムフロー図

### 1.1 環境放射線測定局

現在、県設置の測定局全57局<sup>注)</sup>の他に、事業所設置の測定局（空間線量率（ガンマ線）：11局、排水中放射能濃度：4局、排気筒：6局、高所気象：2局）のデータを収集することにより、環境放射線の常時監視を行っている。測定項目は、NaI線量率計及び電離箱線量率計を用いた空間線量率、中性子線量率計を用いた中性子線量率、ダスト・ヨウ素モニタを用いた大気浮遊じん等の大気中放射能濃度、雨量計を用いた雨量等の気象要素等である。

なお、各測定局の位置を表1と図2に、測定項目を表2及び表3に、測定局の種別と測定項目を表4に示した。

注) 全57局のうち、NaI線量率計を56局に、電離箱線量率計を52局に、中性子線量率計を7局に、ダスト・ヨウ素モニタ/サンプリングを13局に設置している。

表1 県設置測定局の設置場所（測定局数：57局）

測定局	設置場所
石神 豊岡 舟石川 押延 村松 三菱原燃 原燃工	那珂郡東海村大字石神外宿1055 石神小学校 那珂郡東海村大字豊岡536-1 豊岡区自治集会所 那珂郡東海村大字舟石川269-1 舟石川一区自治集会所 那珂郡東海村大字村松2272-1 押延区自治集会所 那珂郡東海村大字村松4-41 村宮駐車場 那珂郡東海村大字舟石川622-1 三菱原子燃料(株) 那珂郡東海村大字村松3135-54 原子燃料工業(株)東海事業所
横堀 門部 菅谷 本米崎 額田 鴻巢 後台 瓜連	那珂市横堀1502-1 横堀小学校 那珂市門部2765 木崎小学校 那珂市菅谷2378-1 菅谷小学校 那珂市本米崎2706-1 旧本米崎小学校 那珂市額田北郷311 額田小学校 那珂市飯田3645 那珂第三中学校 那珂市東木倉960-1 五台小学校 那珂市瓜連323 瓜連小学校
馬渡 常陸那珂 阿字ヶ浦 堀口 佐和 柳沢	ひたちなか市大字馬渡2982 勝田第三中学校 ひたちなか市新光町605-16 自動車安全運転センター安全運転中央研修所 ひたちなか市阿字ヶ浦町610 阿字ヶ浦ふれあい交流館 ひたちなか市大字堀口588 堀口小学校 ひたちなか市大字佐和1504 佐野中学校 ひたちなか市柳沢472 那珂湊コミュニティセンター柳沢館
久慈 大沼 十王 平和 中里	日立市久慈町6-20-2 久慈中学校 日立市東大沼町2-1-8 大沼小学校 日立市十王町友部202-1 十王図書館 日立市平和町2-4-1 中小路小学校 日立市東河内町1947-4 日立市役所西部支所
磯部 真弓 久米 里美 町田 松平	常陸太田市磯部町1620 峰山中学校 常陸太田市真弓町1855 世矢小学校 常陸太田市大里町3577 金砂郷中学校 常陸太田市大中町60-1 里美小・中学校 常陸太田市町田町163-1 常陸太田市役所水府支所 常陸太田市松平町1164-1 松平運動公園
根本 野上	常陸大宮市根本231 上野小学校 常陸大宮市野上1067 山方南小学校
石塚 大橋	東茨城郡城里町大字石塚2300-1 城里町役場職員駐車場 笠間市大橋1543 笠間市地域交流センター大橋
大貫 磯浜	東茨城郡大洗町大貫町2908 大洗高校 東茨城郡大洗町磯浜町5316-1 大洗小学校
造谷 荒地 田崎 縦山 上富田 徳宿	鉾田市造谷1141-3 旭公民館 鉾田市荒地604 旭東小学校 鉾田市田崎3852 旭北小学校 鉾田市縦山576-16 旭南小学校 鉾田市上富田1011-1 鉾田北小・中学校 鉾田市徳宿1261-1 鉾田市生涯学習館「とくしゅくの杜」
広浦 海老沢 谷田部 下飯沼	東茨城郡茨城町下石崎2095-3 広浦運動広場 東茨城郡茨城町宮ヶ崎1443 フォレストぬまさきグラウンド 東茨城郡茨城町谷田部510 明光中学校 東茨城郡茨城町下飯沼1080 学校給食共同調理場
吉沢 大場 石川 鯉淵	水戸市吉沢町169-1 吉沢小学校 水戸市大場町472-1 常澄保健センター 水戸市石川1-4043-54 旧茨城県環境監視センター 水戸市鯉淵町4304-2 旧内原第一取水場
原電東海 機構原科研 機構サイクル工研 機構大洗(北) 機構大洗(南)	那珂郡東海村大字白方489-1 日本原子力発電(株)東海・東海第二発電所 那珂郡東海村大字村松4-3 (国)日本原子力研究開発機構原子力科学研究所 那珂郡東海村大字照沼450 (国)日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所 東茨城郡大洗町成田町3304 (国)日本原子力研究開発機構大洗原子力工学研究所 鉾田市上釜4054-2 (国)日本原子力研究開発機構大洗原子力工学研究所

令和7年3月31日現在

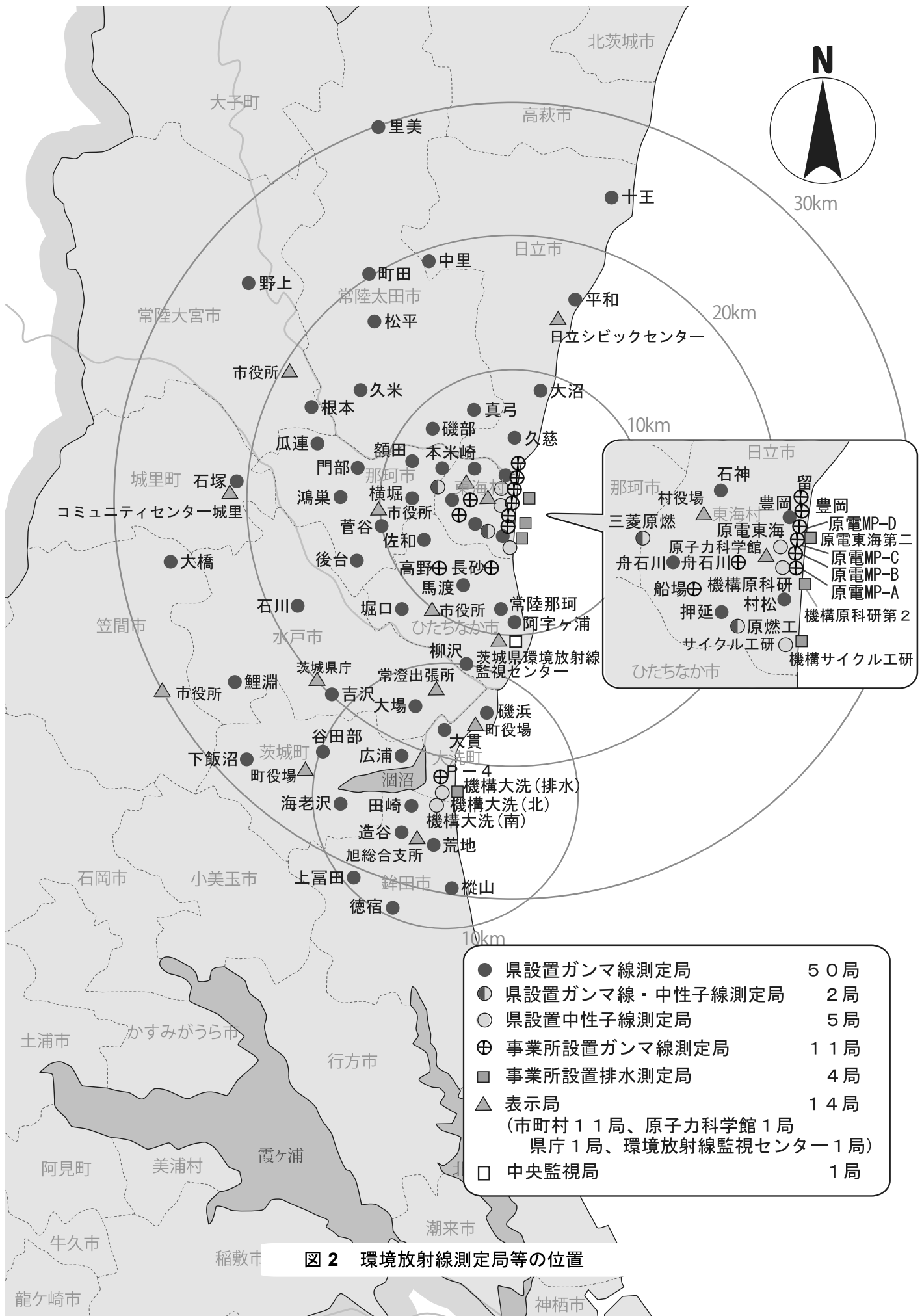


図2 環境放射線測定局等の位置

表2 県設置測定局の放射線等監視項目

測定地点		測定項目																
所在地	測定局	NaI線量率	電離箱線量率	NaI計数率	SCA計数率	中性子線量率	風向・風速	感雨雪	雨量	温度	湿度	日射量	放射収支量	大気安定度	ダスト・ヨウ素	大気モニタ(α・β)	大気モニタ(β)	ヨウ素サンブラ
東海村	石神	○	○	○	○		○	○							○			
東海村	豊岡	○	○	○	○		○	○							○			
東海村	舟石川	○	○	○	○		○	○							○	○		
東海村	押延	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			
東海村	村松	○	○	○	○		○	○							○			
東海村	三菱原燃	○	○	○	○	○		○								○		
東海村	原燃工	○	○	○	○	○		○										
那珂市	横堀	○	○	○	○		○	○										
那珂市	門部	○	○	○	○		○	○									○	
那珂市	菅谷	○	○	○	○		○	○									○	○
那珂市	本米崎	○	○	○	○			○							○	○		
那珂市	額田	○	○	○	○			○									○	○
那珂市	鴻巣	○	○	○	○			○	○									
那珂市	後台	○	○	○	○			○									○	
那珂市	瓜連	○	○	○	○			○										
ひたちなか市	馬渡	○	○	○	○		○	○							○			
ひたちなか市	常陸那珂	○	○	○	○		○	○							○			
ひたちなか市	阿字ヶ浦	○	○	○	○		○	○									○	○
ひたちなか市	堀口	○	○	○	○		○	○									○	
ひたちなか市	佐和	○	○	○	○			○									○	○
ひたちなか市	柳沢	○	○	○	○			○										
ひたちなか市	環境放射線監視センター																○	
ひたちなか市	勝田工業高等学校																○	○
日立市	久慈	○	○	○	○		○	○										
日立市	大沼	○	○	○	○		○	○	○								○	○
日立市	十王	○	○	○	○			○									○	
日立市	平和	○	○	○	○		○	○	○								○	○
日立市	中里	○	○	○	○		○	○	○								○	
常陸太田市	磯部	○	○	○	○		○	○									○	○
常陸太田市	真弓	○	○	○	○			○									○	○
常陸太田市	久米	○	○	○	○		○	○									○	
常陸太田市	里美	○	○	○	○			○									○	
常陸太田市	町田	○	○	○	○			○									○	
常陸太田市	松平	○	○	○	○		○	○	○								○	○
常陸大宮市	根本	○	○	○	○		○	○	○									
常陸大宮市	野上	○	○	○	○			○									○	
大洗町	大貫	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			
大洗町	磯浜	○	○	○	○			○										
鉾田市	造谷	○	○	○	○		○	○							○			
鉾田市	荒地	○	○	○	○		○	○							○			
鉾田市	田崎	○	○	○	○			○							○			
鉾田市	縦山	○	○	○	○			○	○									
鉾田市	上富田	○	○	○	○			○	○									
鉾田市	徳宿	○	○	○	○		○	○										
茨城町	広浦	○	○	○	○		○	○							○			
茨城町	海老沢	○	○	○	○		○	○										
茨城町	谷田部	○	○	○	○			○									○	
茨城町	下飯沼	○	○	○	○			○										
水戸市	吉沢	○	○	○	○		○	○	○									
水戸市	大場	○	○	○	○		○	○										
水戸市	石川	○	○	○	○		○	○							○		○	○
水戸市	鯉淵	○	○	○	○		○	○	○								○	○
城里町	石塚	○	○	○	○		○	○	○								○	○
笠間市	大橋	○	○	○	○			○									○	
東海村	機構原科研	○		○	○	○												
東海村	機構サイクル工研					○												
大洗町	機構大洗(北)	○		○	○	○												
鉾田市	機構大洗(南)	○		○	○	○											○	
東海村	原電東海	○		○	○	○												
		56	52	56	56	7	33	52	14	2	2	2	2	2	13	3	26	13

※ NaI 線量率、NaI 計数率及びSCA 計数率の測定高さは、舟石川局、菅谷局、堀口局、大貫局、造谷局が1m、それ以外の測定局は3.45m。

※ 電離箱線量率及び中性子線量率の測定高さは、全て3.45m。

※ 水戸市石川局のダスト・ヨウ素は、ダストサンブラであり、モニタ機能なし。

表3 事業所設置局の放射線常時監視項目

測定地点	測定項目									
	空間線量率	排水			排気筒		高所気象			
	NaI線量率	排水中放射能濃度	計数率	水温	γ線	α線	80M風向	80M風速	140M風向	140M風速
サイクル工研舟石川	○									
サイクル工研高野	○									
サイクル工研長砂	○									
原電東海船場	○									
原電東海豊岡	○									
原電東海日立留	○									
原電東海 MP-A	○									
原電東海 MP-B	○									
原電東海 MP-C	○									
原電東海 MP-D	○									
機構大洗 P-4	○									
原科研第2		○	○							
サイクル工研再処理		○	○							
機構大洗		○	○				○	○		
原電東海第二		○	○	○	○				○	○
サイクル工研再処理主排気筒					○					
サイクル工研第1付属排気筒					○					
サイクル工研第2付属排気筒					○					
サイクル工研プル燃第3						○				
サイクル工研 CPF					○					
計	11	4	4	1	5	1	1	1	1	1

表4 測定局の種別と測定項目

測定局の種別	測定項目	設置主体	
		県	事業所
空間線量率測定局	NaI線量率	56局	11局
	電離箱線量率	52局 <sup>※1</sup>	—
	中性子線量率	7局 <sup>※2</sup>	—
	風向・風速	33局	—
	感雨雪	52局	—
	雨量	14局	—
	その他の気象	2局 <sup>※3</sup>	—
	ダスト・ヨウ素	13局 <sup>※4</sup>	—
	ダストモニタ(α・β)	3局	—
	排水測定局	放射能濃度	—
排気筒測定局	γ線, α線	—	6局
高所気象測定局	風向・風速	—	2局
小計		57局 <sup>※5</sup>	23局
合計		80局	
可搬型モニタリングポスト		6台	—

- ※1 電離箱線量率計はすべてNaI線量率計と併設。
- ※2 7局のうち、1局は中性子線量率計のみ設置、6局はNaI線量率計と併設。
- ※3 その他の気象とは、温度、湿度、日射量、放射収支量、大気安定度である。
- ※4 1局はダストサンブラ。
- ※5 合計57局のうち、NaI線量率計設置が56局、中性子線量率計のみ設置が1局。

## 1. 2 中央監視局

### (1) 収集系

測定局からのデータを収集し、異常値の判定処理を行い、データを蓄積している。また、解析系と表示系にデータの伝送を行い、テレメータシステムの状況を監視する。

### (2) 解析系

収集系で収集したデータを用いて、作表・作図・統計解析等の作業を行っている。また、データは、2分値を1980年から、10分値・1時間値を2000年から格納している。

### (3) 表示系

線量率の上昇を早期に発見するために、全ての測定局のデータを36時間時系列で確認できる3面のリアルタイムモニタを設置して監視している。このモニタはグラフ表示されており、些細な線量率の上昇も早期に発見することができる。

## 1. 3 データ公開

### (1) 市町村表示局

環境放射線監視センターで収集したデータは、東海村、大洗町及びその近隣市町村等、計13箇所に設置している住民向け市町村表示局により公開するほか、市町村担当課や関係機関に情報を送信している。

公開データ：NaI線量率、排水中放射能濃度

### (2) インターネットホームページ

収集したデータは、リアルタイムでインターネットにより公開しており、誰でも閲覧することが可能である。

公開データ：NaI線量率、風向風速、雨量、排水中放射能濃度

URL：<http://www.houshasen-pref-ibaraki.jp/>

## 1. 4 保守管理

放射線の自動測定器は、無人の測定局で24時間連続測定しているため、これらの測定器が安定かつ適正に稼働するよう、定期巡回及び精密点検による保守点検を行っている。

線量率の上昇、機器異常、中央監視局異常があった場合、平日には環境放射線監視センター内で警報を発報し、夜間休日には職員の携帯電話に自動通報されるシステムを構築している。

また、落雷時等の停電による電源喪失に備え、中央監視局及び各測定局に無停電電源装置を設置するとともに、災害時の電源強化のために自家発電機の整備、通信回線の強化のために衛星回線の整備を図るなど、欠測を極力減らす対策を講じている。

## 1. 5 測定項目及び測定方法

### 1. 5. 1 線量率

#### (1) NaI線量率

検出器は2インチφ×2インチNaI(Tl)シンチレーションカウンタを、測定部はデジタルG(E)関数荷重演算によるエネルギー補償方式の線量率計で測定している。測定エネルギー範囲は50keVから3MeVであり、10μGy/hまで測定可能である。また、天然に存在する核種成分の影響を見るために、SCA計数率(測定エネルギー範囲：1.65～3MeVに設定)も併せて測定している。

#### (2) 電離箱線量率

検出器はAr・N<sub>2</sub>混合ガス封入球形加圧型電離箱を用いており、線量率は100mGy/hまで測定可能である。

### (3) 中性子線量率

検出器は<sup>3</sup>He 比例計数管を用いており、線量率は10mSv/h まで測定可能である。

#### 1. 5. 2 大気浮遊じん中放射能

ダストサンプラ及び大気モニタ ( $\alpha$ 、 $\beta$ ) により、ろ紙に大気浮遊じんを24時間集じんし、全アルファ及び全ベータ放射能を測定している。

なお、ダストサンプラは、50mm $\phi$  の ZnS(Ag)+プラスチックシンチレータの検出器を用いて、集じん中及び集じん後2ステップろ紙送り後(集じん完了から48時間後)の2箇所測定を行い、大気モニタ ( $\alpha$ 、 $\beta$ ) は、シリコン半導体検出器を用いて、集じん中のみ測定を行っている。

#### 1. 5. 3 大気中ヨウ素

緊急時等にヨウ素サンプラを稼働させ、活性炭フィルタ及び活性炭カートリッジに大気中ヨウ素を吸着し、大気中ヨウ素を測定する。

なお、検出器は2インチ $\phi$ ×2インチ NaI(Tl)シンチレーションカウンタを用いている。

#### 1. 5. 4 排水中の全ガンマ放射能濃度

NaI(Tl)シンチレーションカウンタを装着した線量率計で測定している。

なお、当該データは、事業所が設置している排水モニタのデータをテレメータで受信しているものである。

#### 1. 5. 5 排気筒モニタ

NaI(Tl)シンチレーションカウンタを装着した線量率計で測定している。

なお、当該データは、事業所が設置している排気筒モニタのデータをテレメータで受信しているものである。

#### 1. 5. 6 気象

##### (1) 風向及び風速

プロペラ式風向風速計により風向及び0.4~20m/sの風速を測定している。

##### (2) 感雨雪及び雨量

感雨雪は、雨雪の直径が0.5mm以上の雨雪滴に対し、1パルス応答する感雨雪計により測定している。雨量は、転倒ます型雨量計により0.5mm以上の降雨雪を降雨として測定している。

##### (3) 温度、湿度、日射量、放射収支量及び大気安定度

温度は白金抵抗型温度計、湿度は毛髪式湿度計により測定している。日射量は受光面とセンサーベース間の温度差を利用した日射計により、また、放射収支量は熱電堆式の放射収支計により測定している。大気安定度は、日射量、放射収支量及び風速のデータから大気安定度計で計算している。

なお、これらを設置している測定局は東海村押延局及び大洗町大貫局の2局である。

##### (4) 高所気象

東海地区においては地上140mにおける風向風速データを、大洗地区においては地上80mにおける風向風速データを測定している。

なお、当該データは、事業所が設置している高所気象モニタのデータをテレメータで受信しているものである。

## 2 環境放射能水準調査（空間線量率連続測定）

全国における環境放射能水準及び原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、原子力施設周辺において実施している放射線監視データとの比較を行うことにより放射線監視事業の信頼性を確保することを目的に、国から委託を受けて実施している。

環境放射能水準調査（空間線量率連続測定）のフローを図3に示した。

県水準局（水戸市石川局）を含む全10測定局における空間線量率（ガンマ線）の測定結果を国のホームページにおいて、インターネットを通じてリアルタイムで公開している。

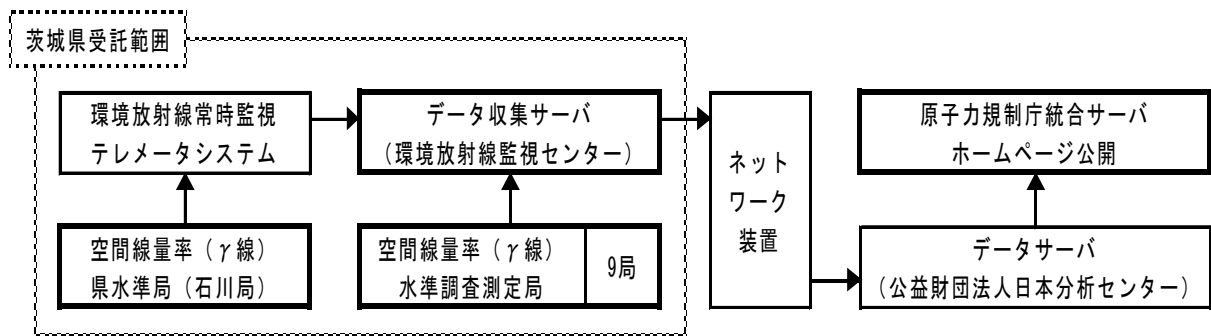


図3 環境放射能水準調査(空間線量率連続測定)フロー図

### 2. 1 環境放射能水準調査測定局

9 測定局において 1m高さの空間線量率(ガンマ線)を連続測定している。各測定局の位置を図4と表5に示した。

なお、1. 1 環境放射線測定局のうち、水戸市石川局が水準地点を兼ねており、測定高さは3.45mである。

### 2. 2 データ収集サーバ

測定局からデータ（1分値、10分値、1時間値）を収集し蓄積している。時系列データは、切り替えにより1時間、24時間、1ヶ月間別にリアルタイムモニタで監視している。

### 2. 3 データ公開

収集したデータは、国（原子力規制委員会）のホームページにおいて、「放射線モニタリング情報共有・公表システム」としてリアルタイムでインターネットにより公開している。

国ホームページURL：<http://www.erms.nsr.go.jp/nra-ramis-webg/>

### 2. 4 保守管理

安定かつ適正に稼働するよう、遠隔監視及び保守業者による測定器の保守点検を行っている。線量率の上昇、機器異常があった場合、職員の携帯電話に自動通報される。また、落雷時等の停電による電源喪失に備え、データ収集サーバ及び各測定局に無停電電源装置を設置している。

### 2. 5 測定項目及び測定方法

検出器に2インチφ×2インチNaI(Tl)シンチレーションカウンタ、測定部はデジタルG(E)関数荷重演算によるエネルギー補償方式の線量率計としている。測定エネルギー範囲は50keVから3MeVであり、100μGy/hまで測定可能である。



図4 環境放射能水準調査測定局の位置

表5 環境放射能水準調査測定局の設置場所

測定局	設置場所
茨城県庁	水戸市笠原町978-6
土浦市大岩田配水場	土浦市大岩田1734
龍ヶ崎市役所	龍ヶ崎市3710
高萩市総合福祉センター	高萩市大字春日町3-10
北茨城市役所	北茨城市磯原町磯原1630
鹿嶋市役所	鹿嶋市平井1187-1
守谷中央図書館	守谷市大柏937-2
筑西市生涯学習センター	筑西市舟生1073-21
大子町営研修センター	久慈郡大子町大字北田気662
(県水準局 水戸市石川局)	(水戸市石川1-4043-54 旧茨城県環境監視センター)

### 3 緊急時のためのモニタリングシステム

原子力事故時に実施する緊急時モニタリングのため、緊急時モニタリング情報共有システム及び簡易型電子線量計データ収集・解析システムを整備・運用している。

#### 3. 1 緊急時モニタリング情報共有システム

緊急時モニタリングの結果を漏れがないように国が一元的に管理し、かつ、関係者間で速やかに、また、分かりやすい形式で共有し、緊急時モニタリング業務の円滑な実施に資することを目的に、平成 27 年 3 月に整備・運用開始した。

本システムは緊急時のモニタリング結果を国、地方自治体等の中で共有するものであり、環境放射線常時監視テレメータシステムにより収集した空間線量率と、後述する簡易型電子線量計により収集した空間線量率のほか、試料測定結果や走行サーベイ測定結果のデータを共有できるように整備している。

緊急時モニタリング情報共有システムのフローを図 5 に示した。

これらは、令和 3 年 6 月から運用が始まった国の「放射線モニタリング情報共有・公表システム」において、平常時の国及び自治体等が測定する全国の環境放射線モニタリング情報とともに、原子力災害発生時には国が実施する緊急時モニタリングの結果を公表している。

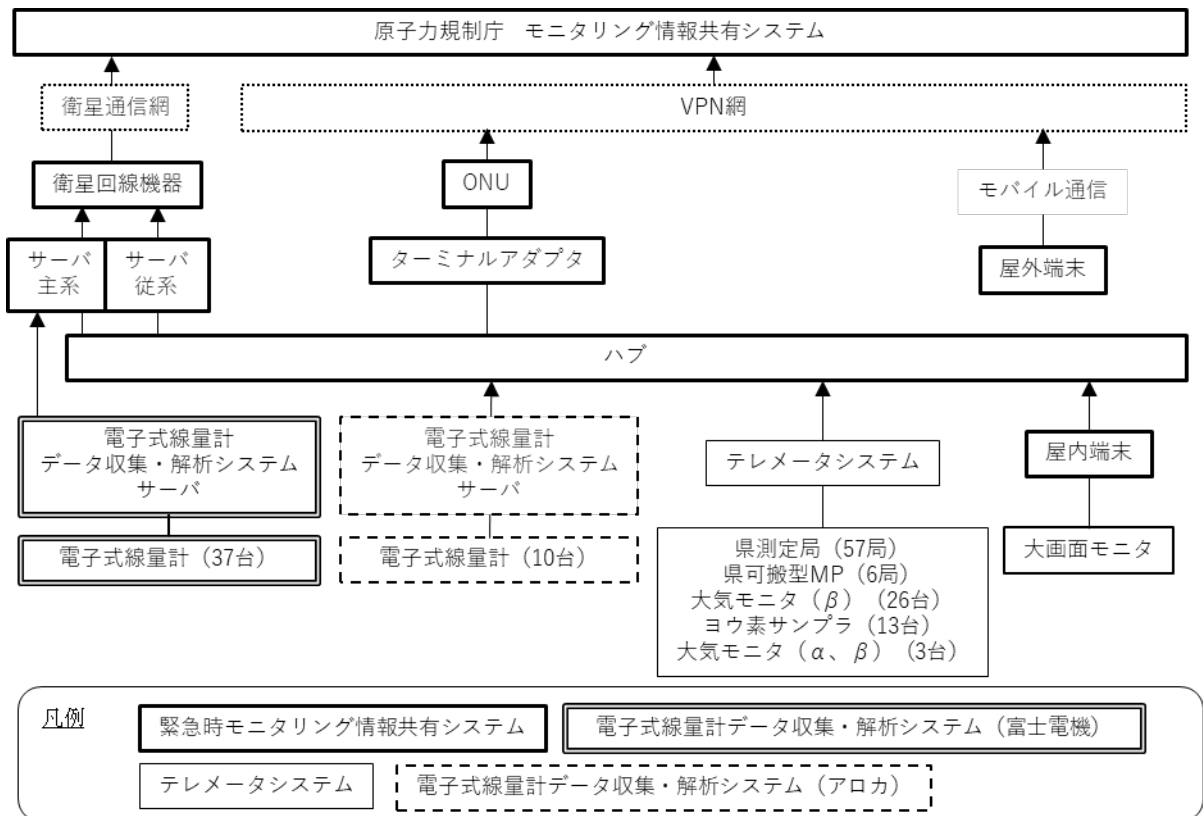


図 5 緊急時モニタリング情報共有システムフロー図

#### 3. 2 簡易型電子線量計データ収集・解析システム

原子力災害発生時において適切な防護措置（避難）の実施の迅速な判断に資するため、日本原子力発電東海第二原子力発電所を中心とした半径 30km 圏内（UPZ）に、既設の環境放射線測定局の間隙を埋める形で、47 台の電子式線量計を設置している。電子式線量計の設置場所を表 6 と図 6 に示した。

測定データを転送する通信回線は、LTE 回線及び衛星回線により二重化しており、商用電源の停電時にも7日間以上稼働可能なバッテリーを有している。なお、電子式線量計については今年度更新を行っており、詳細はⅢ資料2のとおりである。

表6 簡易型電子線量計の設置場所（測定局数：47箇所）

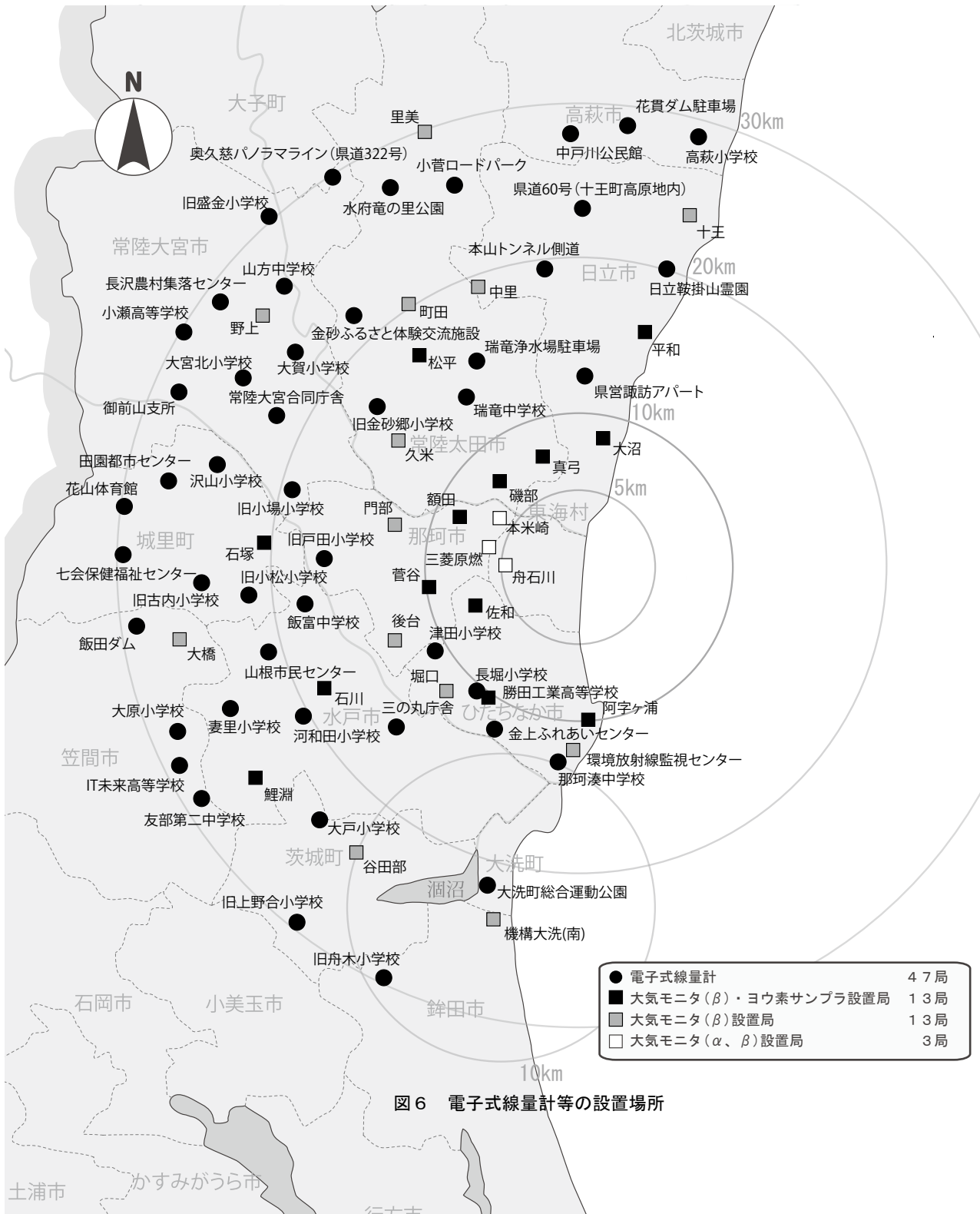
設置場所	住所
旧戸多小学校	那珂市戸 2297
那珂湊中学校 津田小学校 長堀小学校 金上ふれあいセンター	ひたちなか市廻り目 2896 ひたちなか市津田東 1-1-1 ひたちなか市長堀町 3-5-1 ひたちなか市金上 562-1
県道60号(十王町高原地内) 本山トンネル側道 県営諏訪アパート 日立鞍掛山霊園	日立市十王町高原 3772 地先 日立市宮田町 3585 日立市諏訪町 962-1 日立市滑川町 3163-9
水府竜の里公園 金砂ふるさと体験交流施設 瑞竜浄水場駐車場 瑞竜中学校 旧金砂郷小学校 小菅ロードパーク	常陸太田市天下野町 1629 常陸太田市下宮河内町 820 常陸太田市瑞龍町 2945 常陸太田市瑞龍町 570 常陸太田市高柿町 325-1 常陸太田市小菅町 1-2
旧盛金小学校 大宮北小学校 御前山支所 旧小場小学校 大賀小学校 長沢農村集落センター 小瀬高等学校 山方中学校 常陸大宮合同庁舎	常陸大宮市盛金 2460 常陸大宮市東野 3323 常陸大宮市野口 3195 常陸大宮市小場 981-2 常陸大宮市小祝 218-2 常陸大宮市長沢 1380-5 常陸大宮市上小瀬 1881 常陸大宮市山方 3267 常陸大宮市野中町 3083
大洗町総合運動公園	大洗町成田町 1626
旧舟木小学校	銚田市舟木 1-7
旧上野合小学校 大戸小学校	東茨城郡茨城町大字秋葉 1140-1 東茨城郡茨城町大字大戸 1730-1
飯富中学校 妻里小学校 三の丸庁舎 河和田小学校 山根市民センター	水戸市飯富町 4479-1 水戸市中原町 682 水戸市三の丸 1-5 水戸市河和田町 1019 水戸市全隈町 78-1
田園都市センター 七会保健福祉センター 旧小松小学校 旧古内小学校 沢山小学校 花山体育館	東茨城郡城里町大字錫高野 1300 東茨城郡城里町大字小勝 1400 東茨城郡城里町大字上入野 2910 東茨城郡城里町大字下古内 405 東茨城郡城里町大字下阿野沢 156 東茨城郡城里町大字塩子 2622
飯田ダム 友部第二中学校 大原小学校 IT未来高等学校	笠間市飯田 1125-12 笠間市旭町 510-1 笠間市小原 3522-1 笠間市大田町 352-15
花貫ダム駐車場 高萩小学校 中戸川公民館	高萩市大字秋山 2989 高萩市大字安良川 1048 高萩市大字中戸川 1211
奥久慈パノラマライン (県道322号)	久慈郡大子町大字北富田 1

令和7年3月31日現在

### 3. 3 大気モニタ及びヨウ素サンプラ

原子力災害による環境放射線の状況に関する情報収集及び原子力災害による住民と環境への放射線影響の評価材料として、東海第二原発を中心に平成30年度から31年度にかけて大気モニタ（β）26台、ヨウ素サンプラ13台、三菱原燃を中心に令和3年度に大気モニタ（α、β）を3台整備した。各設置局の位置を図6と測定項目を表2に示した。

機器の稼働、停止及びろ紙送り等は、テレメータシステム等からの遠隔操作が可能である。測定データを転送する通信回線は光回線及び衛星回線により二重化している。



## 1-1 常時監視結果

### 1 目的

県内に設置している測定局において環境放射線を24時間連続で測定し、その結果を中央監視局（環境放射線監視センター）へ伝送し、環境放射線の状況を的確に把握するとともに原子力施設の異常に対処するものである。

### 2 調査方法

県設置の測定局全57局<sup>注</sup>の他に、事業所設置の測定局（空間線量率（ガンマ線）：11局、排水中放射能濃度：4局、排気筒：6局、高所気象：2局）のデータを収集することにより、環境放射線の常時監視を行っている。測定項目は、NaI線量率計及び電離箱線量率計を用いた空間線量率、中性子線量率計を用いた中性子線量率、ダスト・ヨウ素モニタを用いた大気浮遊じん等の大気中放射能濃度、雨量計を用いた雨量等の気象要素等である。

注）全57局のうち、NaI線量率計を56局、電離箱線量率計を52局、中性子線量率計を7局、ダスト・ヨウ素モニタ/サンブラを13局、大気モニタを3局に設置している。

### 3 結果

#### 3.1 空間線量率

各測定局におけるNaI線量率測定結果を附表IV-1に、NaI線量率測定データ（1時間値）の度数分布を附表IV-2に、電離箱線量率測定結果を附表IV-3に、電離箱線量率測定データ（1時間値）の度数分布を附表IV-4に、中性子線量率測定結果を附表IV-5に、排水中の全ガンマ放射能濃度測定結果をIV-6に示した。原発事故で放出された放射性物質の影響により、バックグラウンドレベルが上昇している。

##### (1) NaI線量率

NaI線量率集計結果を表1に、空間線量率度数分布を図1に、NaI線量率及び雨量の年間時系列変動を図2に示した。なお、測定高さは、5測定局（舟石川局、菅谷局、堀口局、大貫局、造谷局）で1m、それ以外の51測定局で3.45mである。また、雨量は14測定局でのみ測定しているため、雨量未測定局については表2に示す雨量代表測定局のデータを用いた。

各測定局の年平均値は31～60nGy/hで前年度の年平均値とほぼ同様であった。造谷局、舟石川局及び機構原科研局の1時間値の最大86nGy/hについては、降雨による影響と推測される。

表1 NaI線量率集計表(単位：nGy/h)

	測定値	測定局	観測日時	評価基準*
年間平均値	31～60			
月平均値の最大値	61	造谷局	12月、3月	100
日平均値の最大値	70	造谷局	3月3日	
1時間値の最大値	86	舟石川局 造谷局 機構原科研局	7月22日23時 3月16日10時 7月31日17時	

※ 茨城県東海地区環境放射線監視委員会が定めた「評価のための平常の変動幅の上限値」であり、機構原科研局、原電東海局、機構大洗(北)局、機構大洗(南)局は対象外であるが準用した。

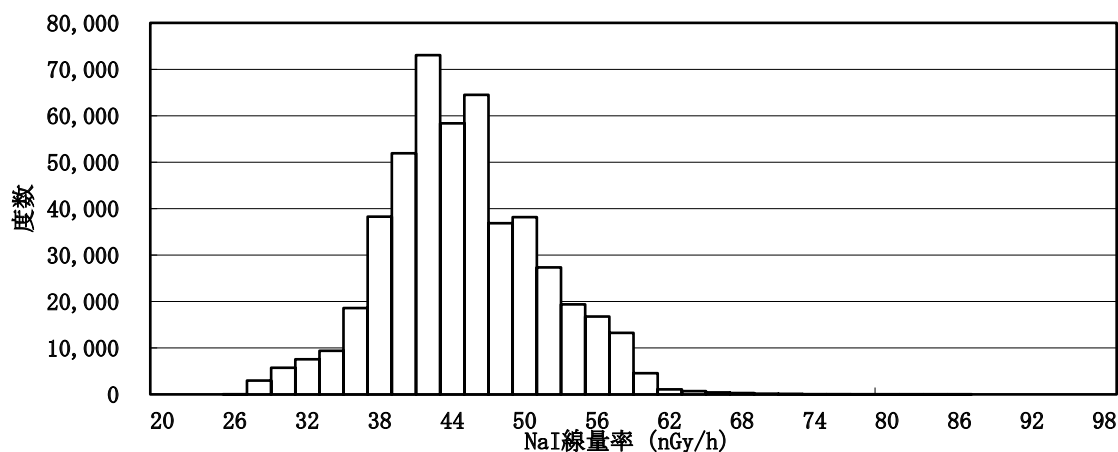
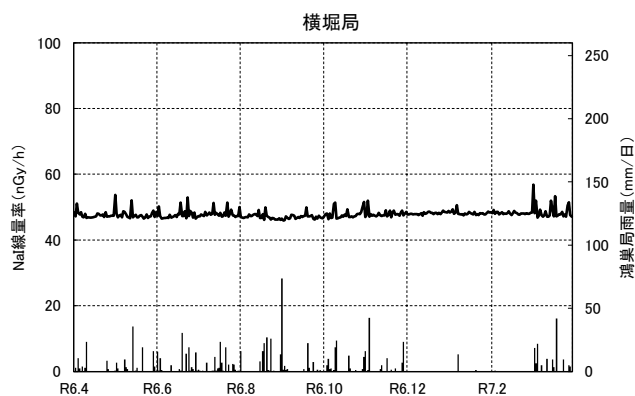
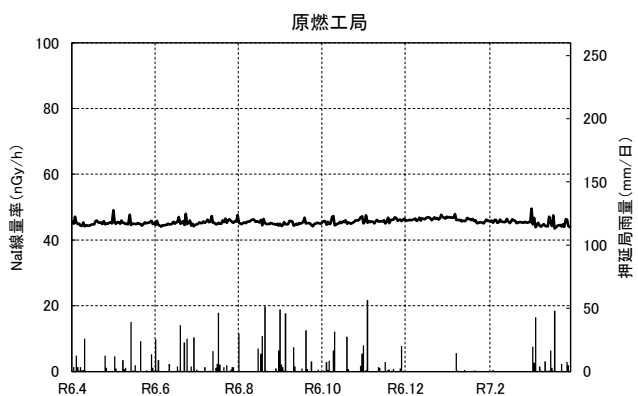
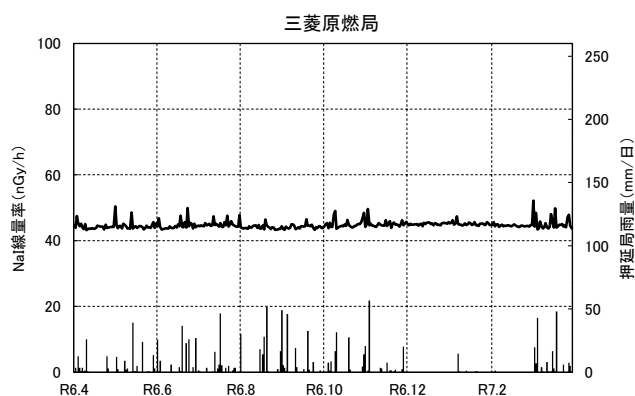
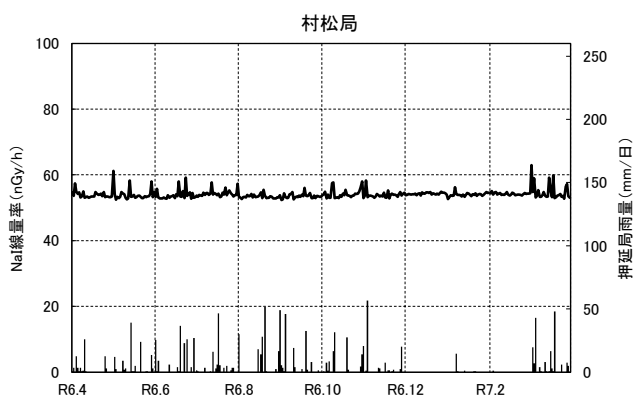
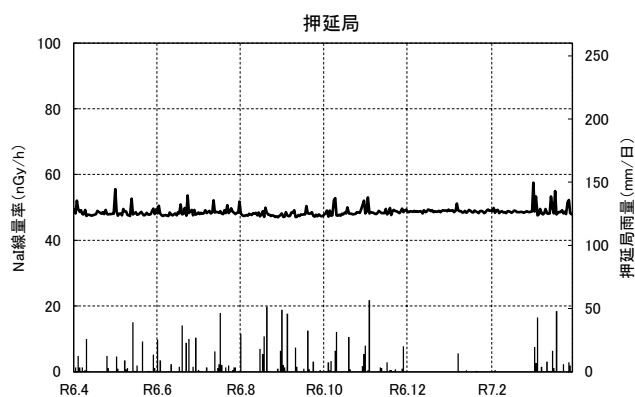
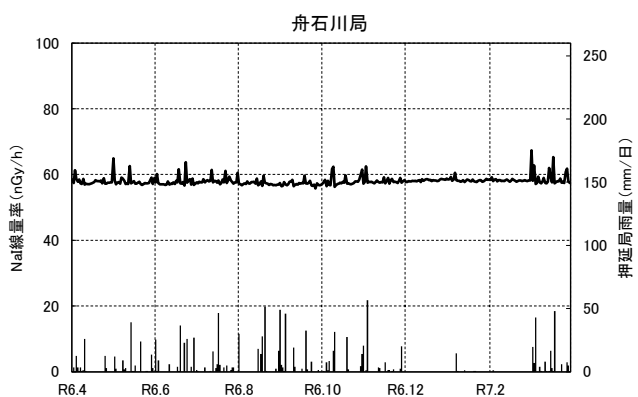
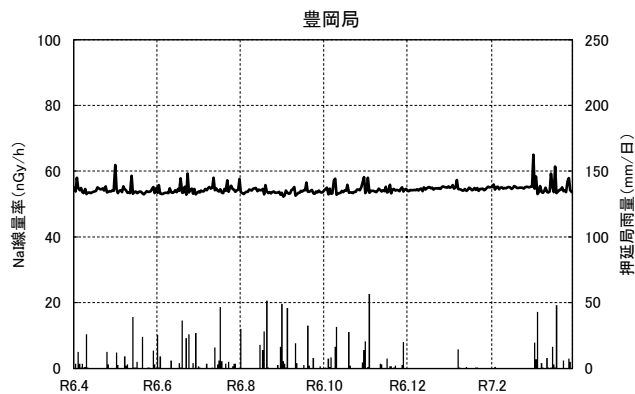
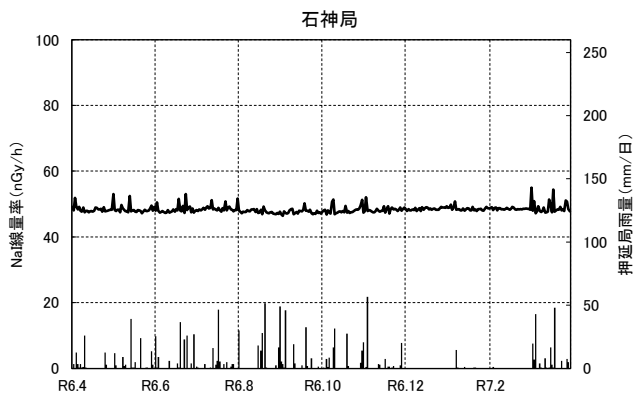


図1 空間線量率度数分布 (NaI 線量率)

測定局：県設置線量率測定局 56 局 期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

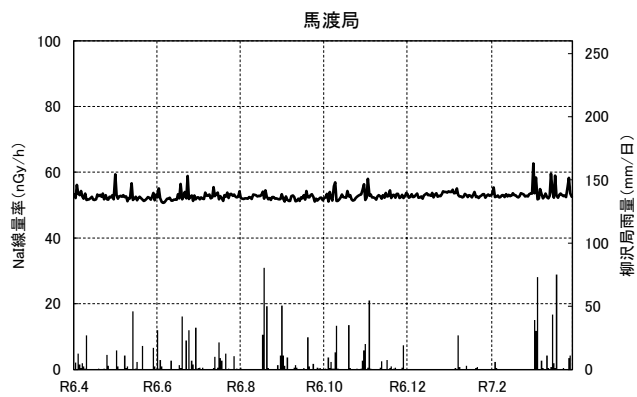
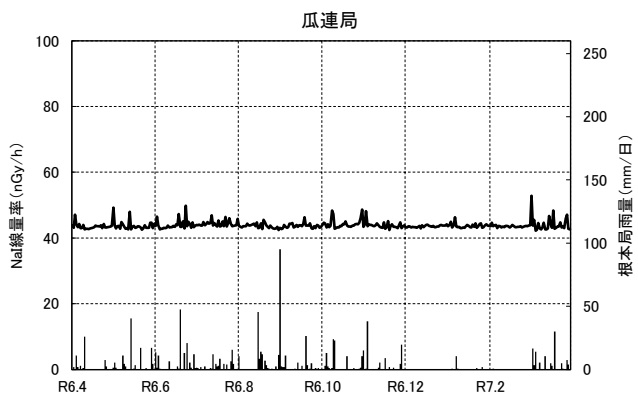
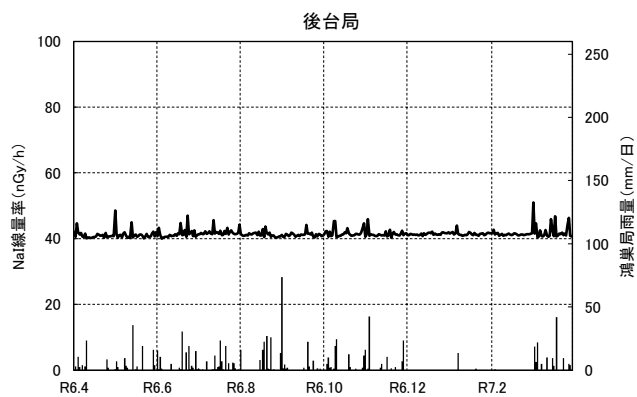
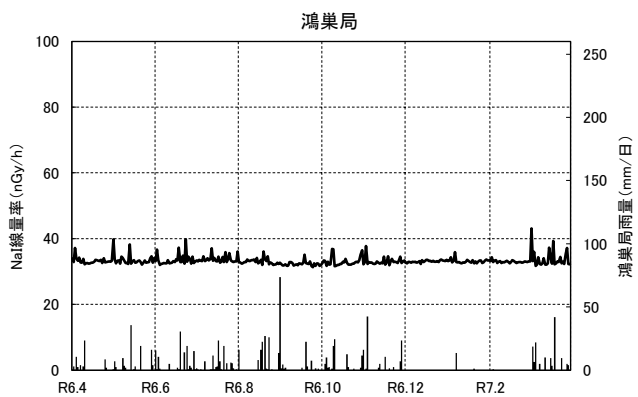
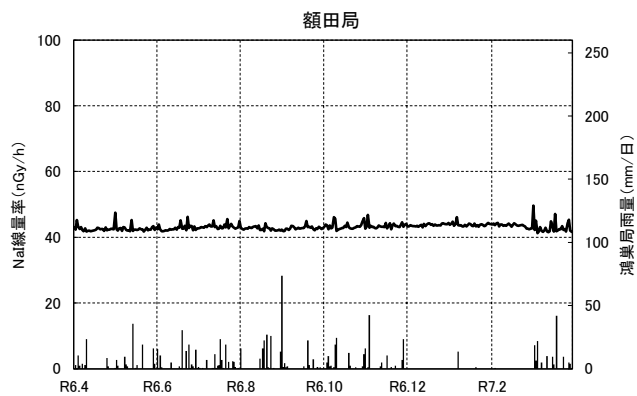
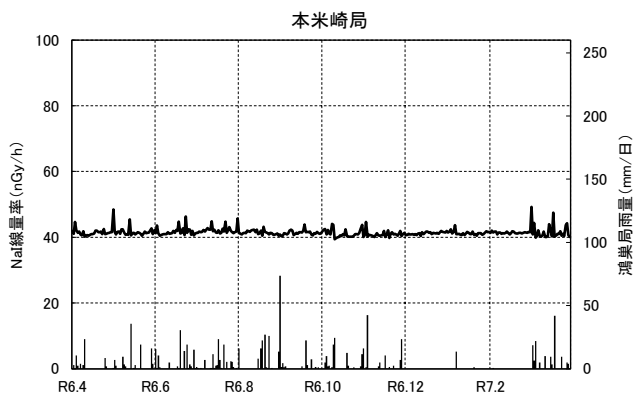
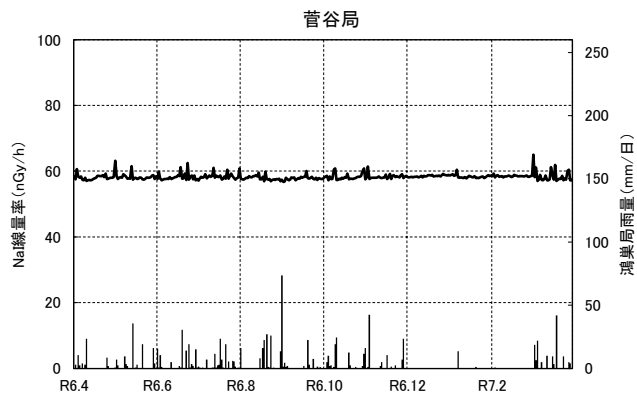
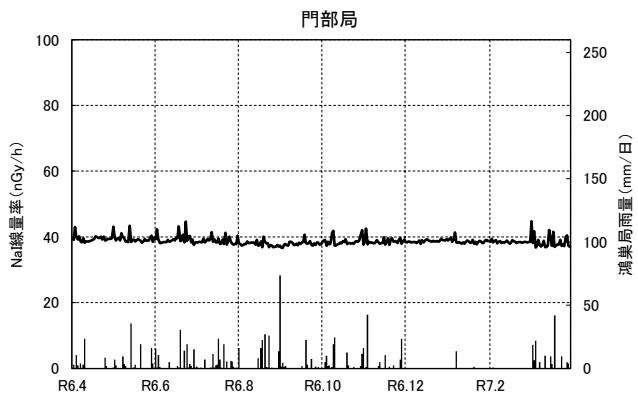
表2 雨量代表測定局

No.	雨量代表測定局	測定局
1	東海村押延局	石神局、豊岡局、舟石川局、押延局、村松局、三菱原燃局 原燃工局、機構原科研局、原電東海局
2	那珂市鴻巣局	横堀局、門部局、菅谷局、本米崎局、額田局、鴻巣局 後台局、磯部局、真弓局
3	ひたちなか市柳沢局	馬渡局、常陸那珂局、阿字ヶ浦局、堀口局、佐和局、柳沢局
4	日立市大沼局	久慈局、大沼局
5	日立市平和局	十王局、平和局
6	日立市中里局	中里局
7	常陸太田市松平局	里美局、町田局、松平局
8	常陸大宮市根本局	瓜連局、久米局、根本局、野上局
9	大洗町大貫局	大貫局、磯浜局、広浦局、大場局、機構大洗(北)局 機構大洗(南)局
10	銚田市縦山局	荒地局、縦山局、徳宿局
11	銚田市上富田局	造谷局、田崎局、上富田局、海老沢局
12	水戸市吉沢局	谷田部局、吉沢局、石川局
13	水戸市鯉淵局	下飯沼局、鯉淵局
14	城里町石塚局	石塚局、大橋局



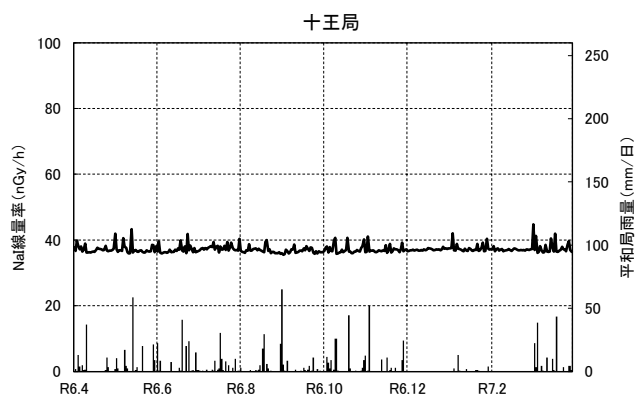
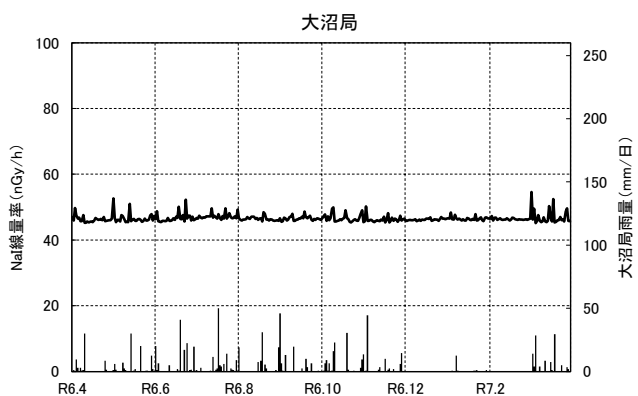
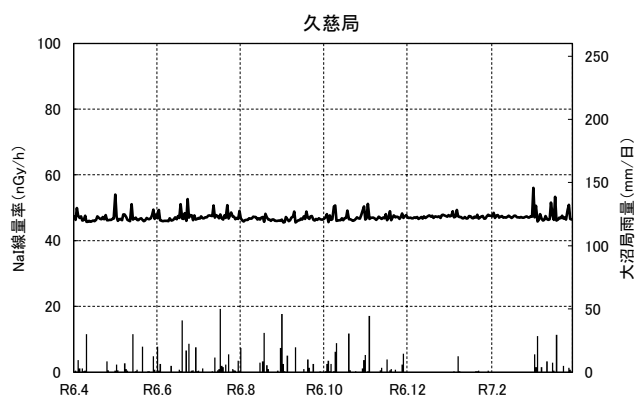
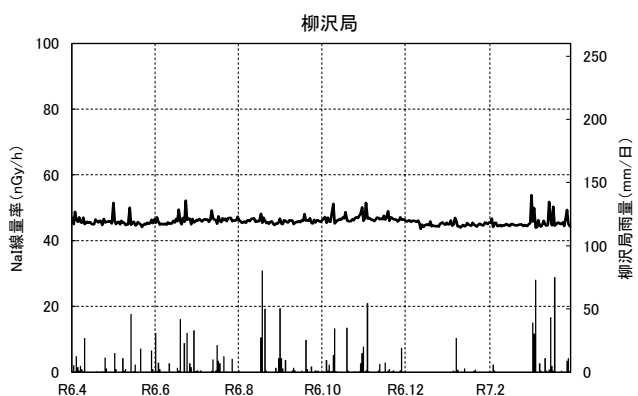
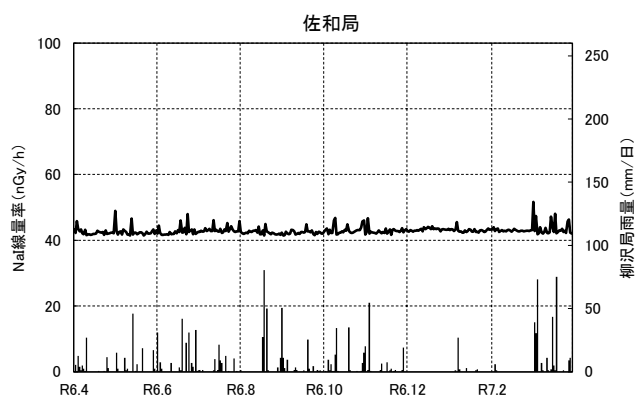
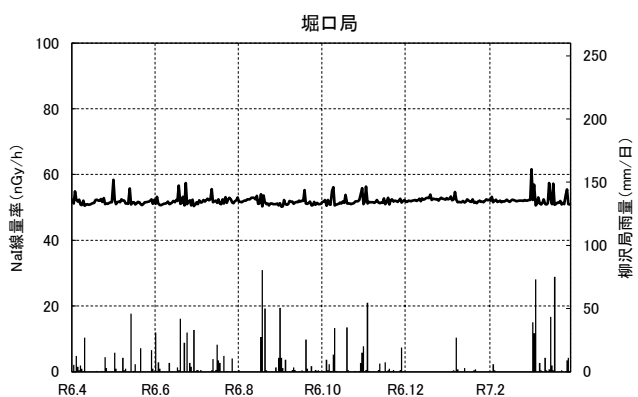
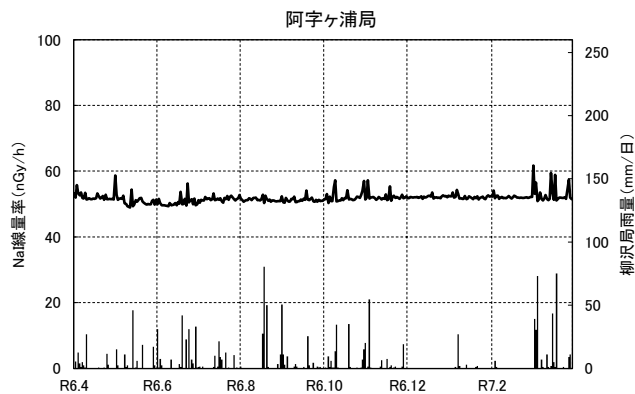
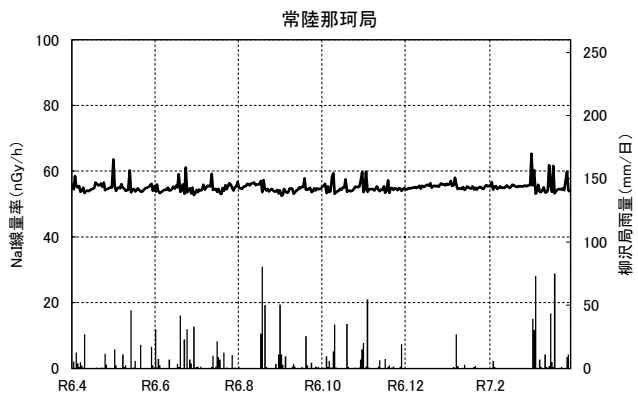
上段 折れ線グラフ:線量率(日平均) 下段 棒グラフ:雨量(日積算)

図2 NaI線量率及び雨量の年間時系列変動(1/7)



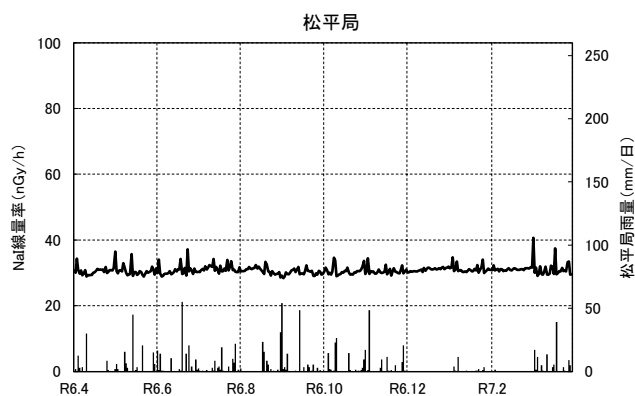
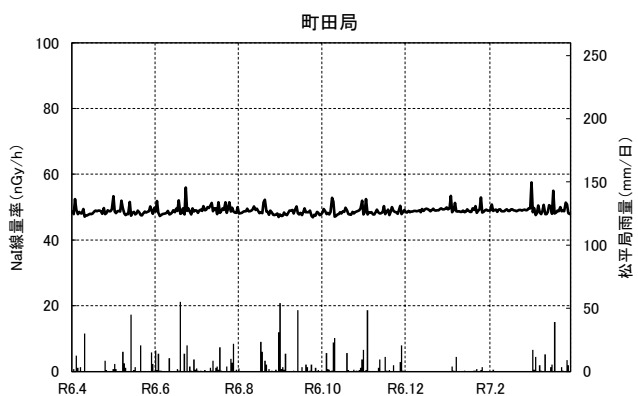
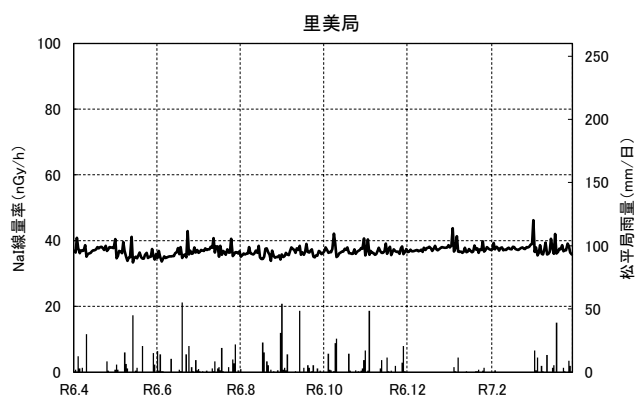
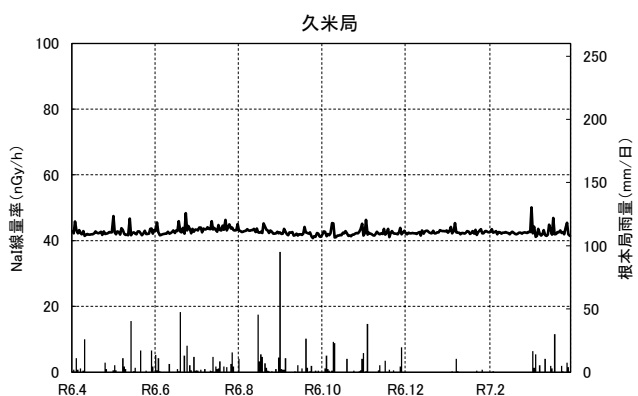
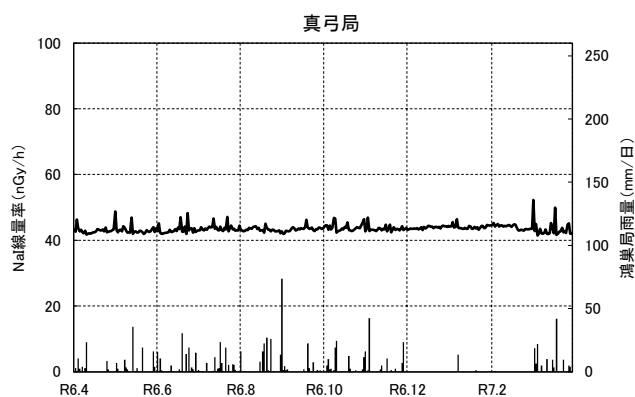
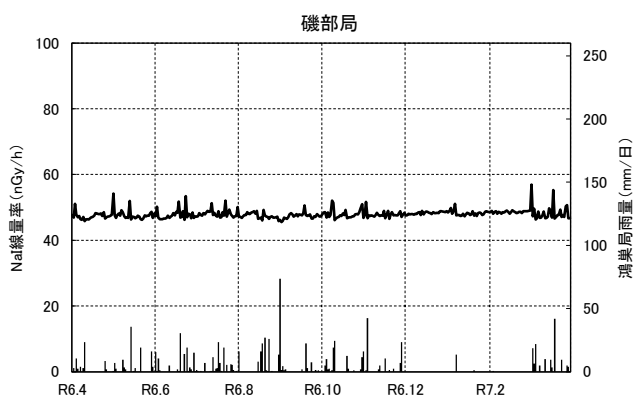
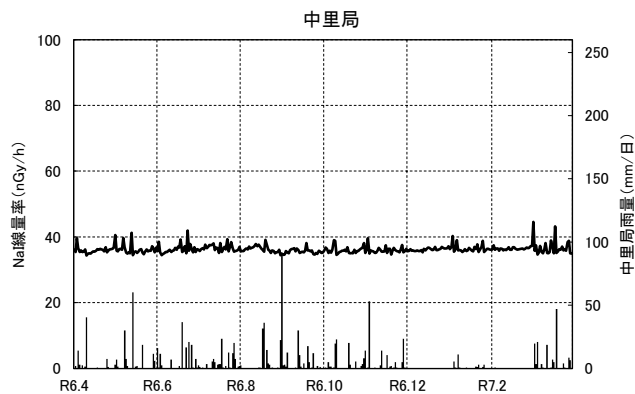
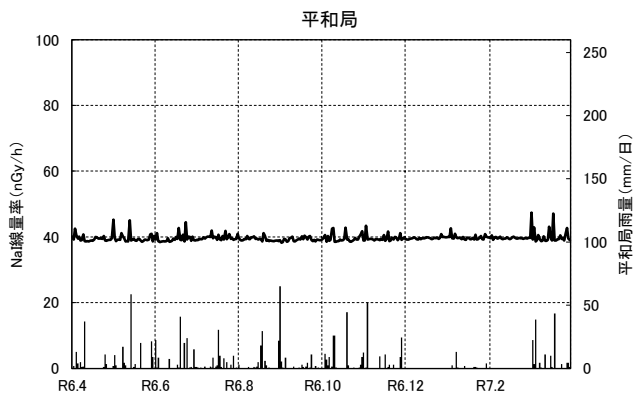
上段 折れ線グラフ:線量率(日平均) 下段 棒グラフ:雨量(日積算)

図2 NaI線量率及び雨量の年間時系列変動(2/7)



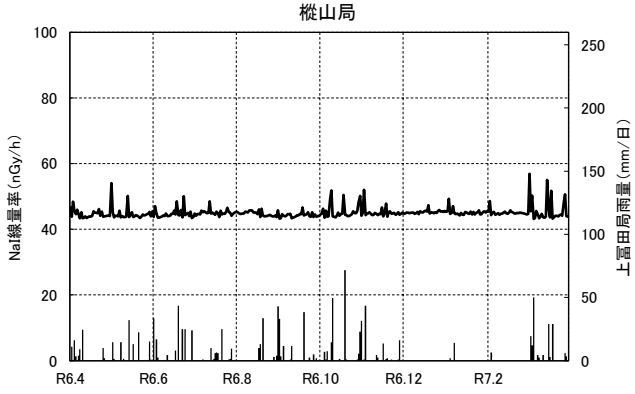
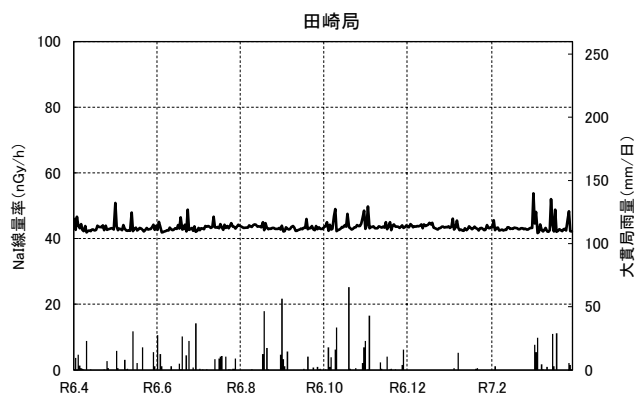
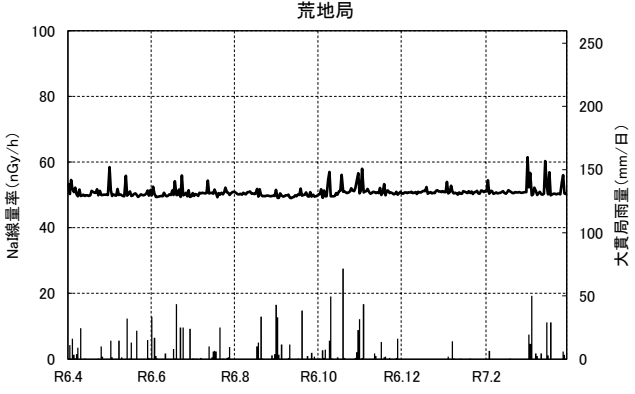
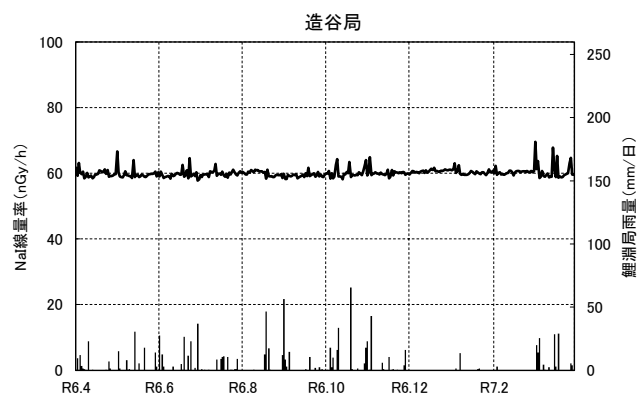
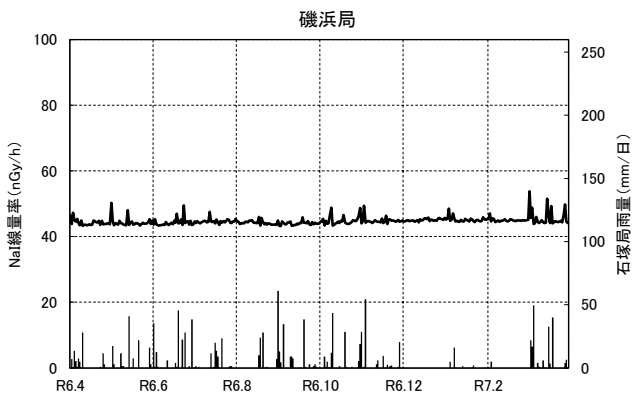
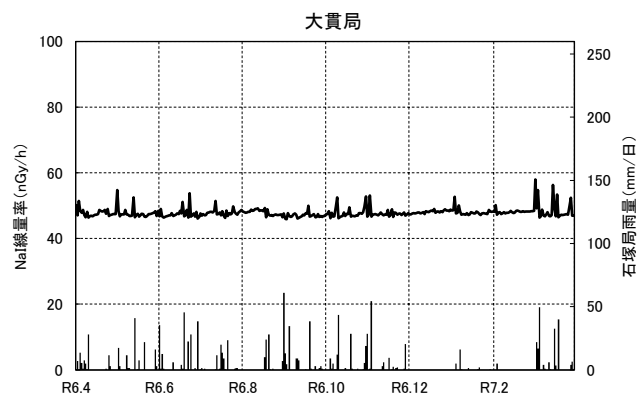
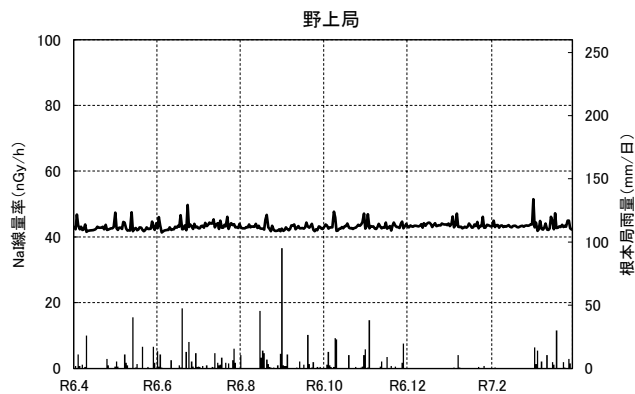
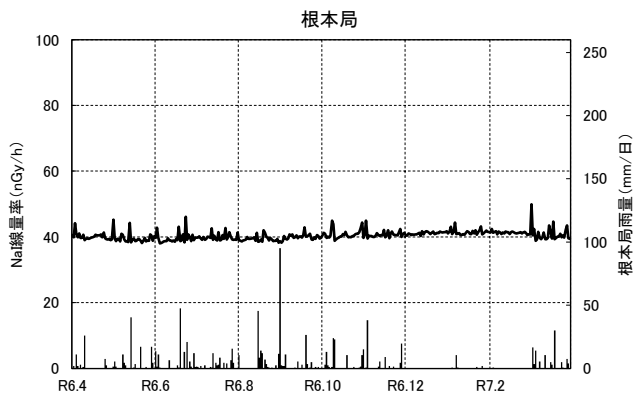
上段 折れ線グラフ:線量率(日平均) 下段 棒グラフ:雨量(日積算)

図2 NaI線量率及び雨量の年間時系列変動(3/7)



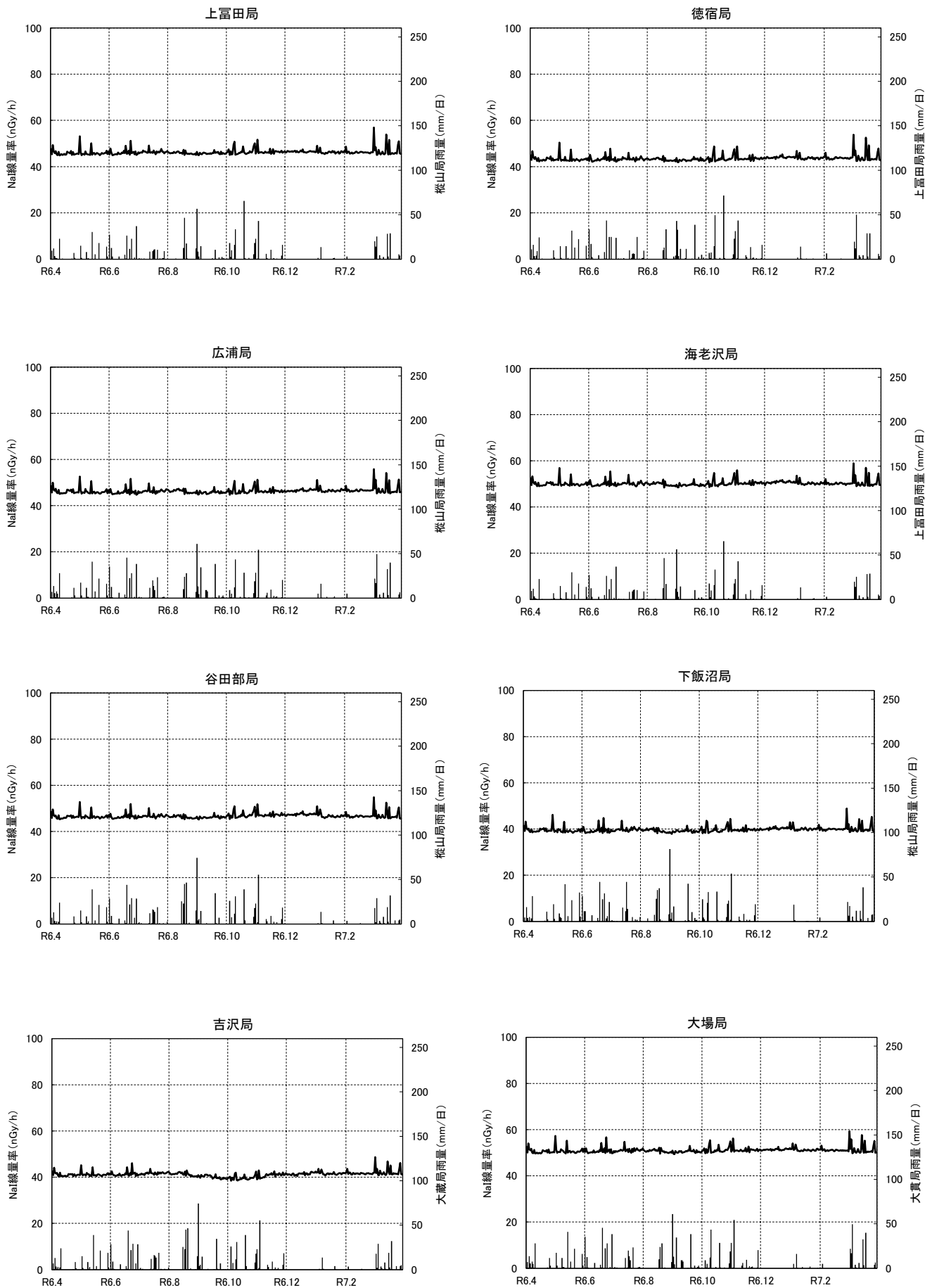
上段 折れ線グラフ:線量率(日平均) 下段 棒グラフ:雨量(日積算)

図2 NaI線量率及び雨量の年間時系列変動(4/7)



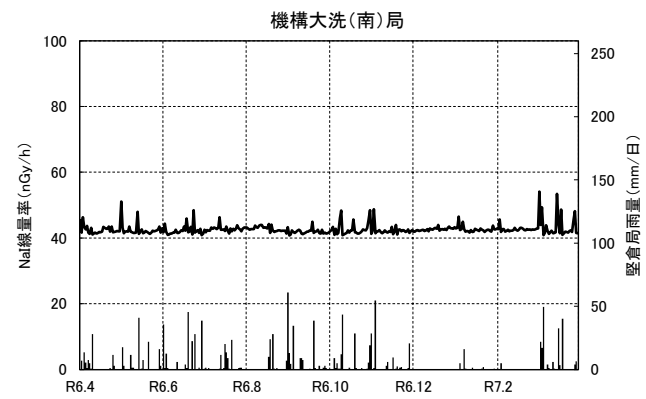
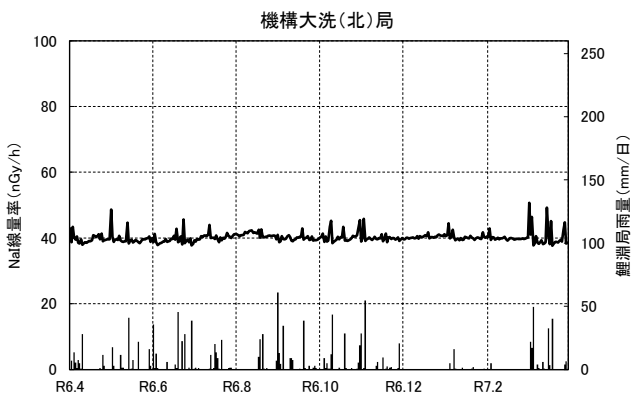
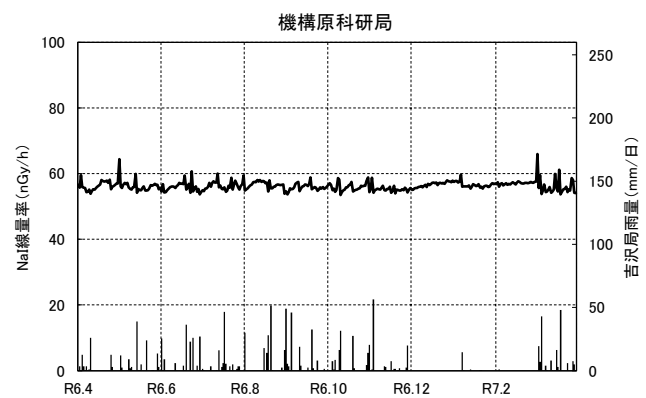
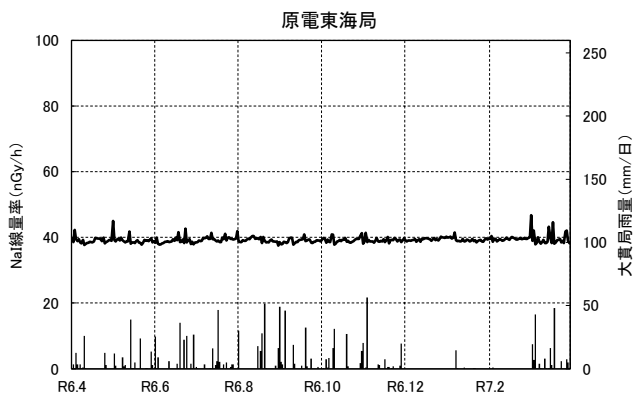
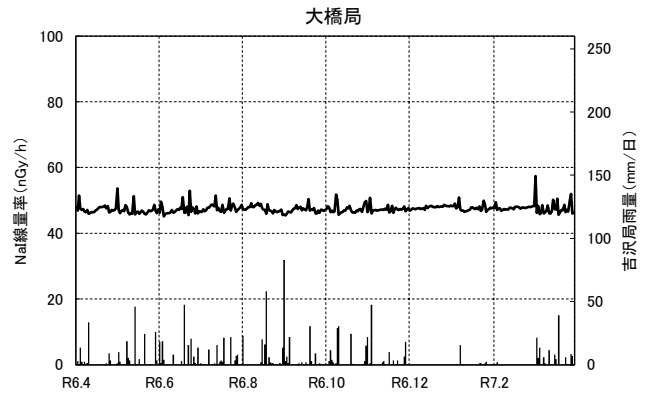
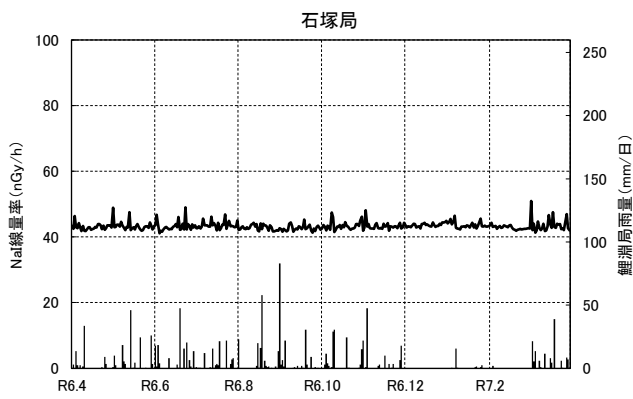
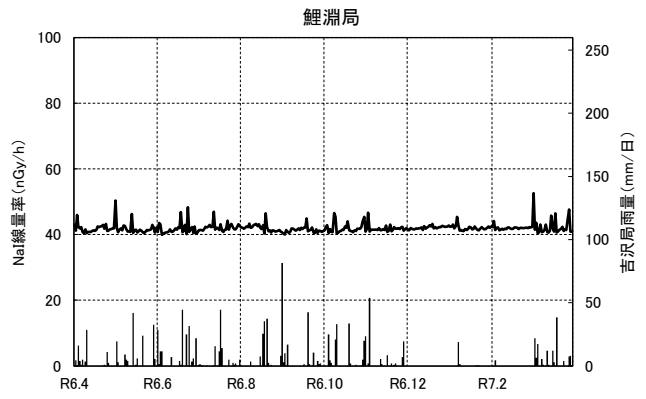
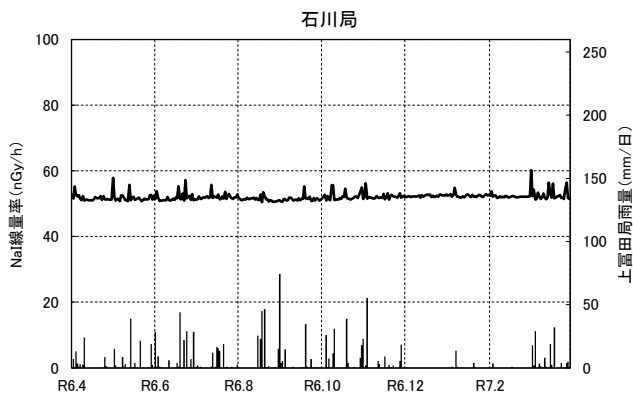
上段 折れ線グラフ:線量率(日平均) 下段 棒グラフ:雨量(日積算)

図2 NaI線量率及び雨量の年間時系列変動(5/7)



上段 折れ線グラフ:線量率(日平均) 下段 棒グラフ:雨量(日積算)

図2 NaI線量率及び雨量の年間時系列変動(6/7)



上段 折れ線グラフ:線量率(日平均) 下段 棒グラフ:雨量(日積算)

図2 NaI線量率及び雨量の年間時系列変動(7/7)

(2) 電離箱線量率

電離箱線量率集計結果を表3に示した。各測定局の年平均値は63～97nGy/hで前年度の年平均値とほぼ同程度であった。横堀局の1時間値の最大134nGy/hについては、降雨による影響と推測される。また、空間線量率度数分布を図3に示した。

なお、電離箱線量率は、宇宙線等を含めて測定しているため、NaI線量率よりも約30nGy/h高い値である。測定高さは、全ての測定局で3.45mである。

表3 電離箱線量率集計表(単位:nGy/h)

	測定値	測定局	観測日時
年間平均値	63～97		
月平均値の最大値	102	横堀局	8月
日平均値の最大値	109	横堀局	7月22日
1時間値の最大値	134	横堀局	7月22日22時

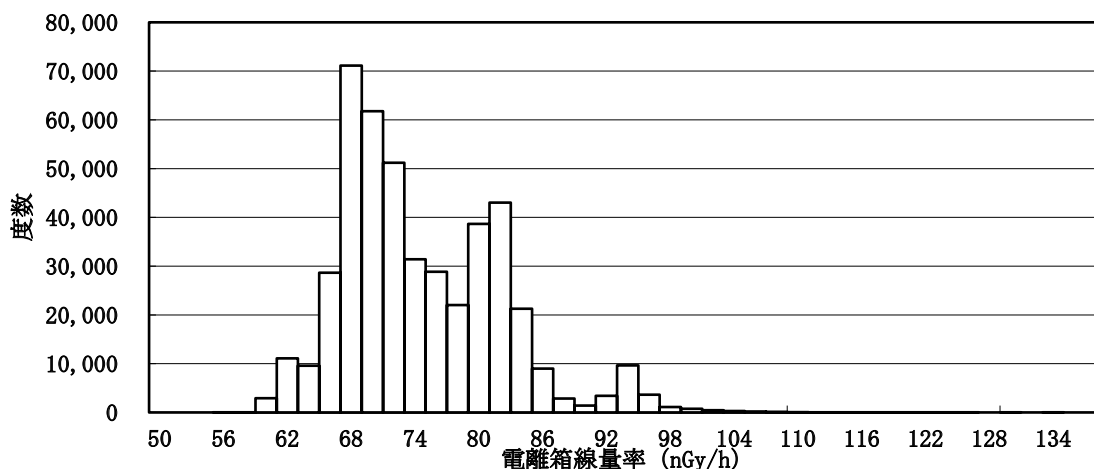


図3 空間線量率度数分布(電離箱線量率)

測定局: 県設置線量率測定局52局 期間: 2024年4月1日～2025年3月31日

(3) 中性子線量率

全ての測定局において月平均値は検出限界値(10nSv/h)未満であった。

(4) 原子力施設排水中の全ガンマ放射能濃度

排水中の全ガンマ放射能濃度の1時間値の最大値は、原子力機構原科研(第2)で $1.9 \times 10^{-1} \text{Bq/cm}^3$ (降雨時)、原子力機構大洗(北地区)で $2.3 \times 10^{-1} \text{Bq/cm}^3$ (降雨時)であった。また、原子力機構サイクル工研(再処理施設)及び原電(東海第二)は、排水の放出がない又は検出限界値( $2 \times 10^{-1} \text{Bq/cm}^3$ )未満であった。

(5) 排気筒モニタ

全ての地点において、有意な値は検出されなかった。

3.2 大気中放射能濃度

ダスト・ヨウ素モニタによる各測定局の大気浮遊じん全アルファ放射能濃度(集じん同時測定)を附表IV-6に、大気浮遊じんの全ベータ放射能濃度(集じん同時測定)を附表IV-7に、大気浮遊じんの全アルファ放射能濃度(減衰後測定)を附表IV-8に、大気浮遊じんの全ベータ放射能濃度(減衰後測定)を附表IV-9に示した。

また、大気モニタ( $\alpha$ 、 $\beta$ )による大気浮遊じんのアルファ線放射能測定結果を附表IV-10に、ベータ線放射能測定結果を附表IV-11に示した。

(1) ダスト・ヨウ素モニタ

大気浮遊じん中の放射能濃度集計結果を表4に示した。

ア 大気浮遊じんの全アルファ放射能濃度 (集じん同時測定)

大気浮遊じん集じん中に同時測定した結果、各測定局の年平均値は 5.1~8.3cps、日平均値の最大値は、造谷局で12月3日に観測された33.8cpsであった。

イ 大気浮遊じんの全ベータ放射能濃度 (集じん同時測定)

大気浮遊じん集じん中に同時測定した結果、各測定局の年平均値は、12.8~20.7cps、日平均値の最大値は、造谷局で12月31日に観測された78.8cpsであった。

ウ 大気浮遊じんの全アルファ放射能濃度 (減衰後測定)

大気浮遊じん集じん後、2ステップろ紙送りした後(48時間後)を測定した結果、各測定局の年平均値は、0.1~0.4cps、日平均値の最大値は、造谷局で12月3日に観測された3.8cpsであった。

エ 大気浮遊じんの全ベータ放射能濃度 (減衰後測定)

大気浮遊じん集じん後、2ステップろ紙送りした後(48時間後)を測定した結果、各測定局の年平均値は、0.8~1.7cps、日平均値の最大値は、造谷局で12月31日に観測された11.5cpsであった。

表4 大気浮遊じん中の放射能濃度集計表 (単位: cps)

	全アルファ放射能濃度		全ベータ放射能濃度	
	年平均値	日平均最大値	年平均値	日平均最大値
集じん同時測定	5.1~8.3	33.8	12.8~20.7	78.8
減衰後測定	0.1~0.4	3.8	0.8~1.7	11.5

※吸引流量は150L/min程度に設定

(2) 大気モニタ ( $\alpha$ 、 $\beta$ )

大気浮遊じん中の放射能濃度集計結果を表5に示した。全アルファ放射能濃度及び全ベータ放射能濃度の年平均値はいずれも0.0Bq/m<sup>3</sup>で前年度の年平均値と同様であった。

表5 大気浮遊じん中の放射能濃度集計表 (単位: Bq/m<sup>3</sup>)

	全アルファ放射能濃度		全ベータ放射能濃度	
	年平均値	日平均最大値	年平均値	日平均最大値
舟石川	<0.1	<0.1	<0.1	0.1
三菱原燃	<0.1	<0.1	<0.1	0.1
本米崎	<0.1	<0.1	<0.1	0.1

※吸引流量は50L/min程度に設定

### 3.3 気象要素

各測定局の風速を附表IV—1 2に、風配図を附表IV—1 3に、雨量等の気象要素の観測結果を附表IV—1 4に示した。

(1) 風向、風速

各測定局とも風向は概ね春先から夏は北東の風、秋から冬は北西の風が卓越した。風速の年平均値は0.9~3.2m/sの範囲にあり、海岸に近い測定局で比較的高い傾向が見られた。

(2) 雨量

各月における測定局の平均降水量の年合計降水量は1126.6mm、月間平均雨量は最大が8月の181.4mm、最小が12月の0.0mmであった。

(3) 温度及び湿度

年間平均温度は16.1℃、月平均値は8月が最大で27.7℃、2月が最小で4.6℃であった。

年間平均湿度は74.8%、月平均値は9月が最大で84.2%、2月が最小で61.6%であった。

(4) 大気安定度

D(中立)又はG(強安定)の出現頻度が多かった。

## 1-2 空間線量率上昇事例の原因究明結果

### 1 目的

県地域防災計画（原子力災害対策計画編）では、原災法第10条に基づく通報事象（空間線量率 $5\mu$  Sv/h）未満であっても、平常時から実施している放射線監視において通常と異なる線量率上昇があった場合、原因を究明し、原子力施設の事故等によるものか早期に把握することとしている。

### 2 調査方法

#### 2.1 原因究明を開始する判断基準

原因究明を行う判断基準として、以下のとおり定めている。

##### (1) 空間線量率の上昇に係る連絡・報告等要領

当センターが行う原子力施設周辺の空間線量率の常時監視において、空間線量率の有意な上昇が検知された場合の取扱い並びに情報の伝達等について必要な事項を空間線量率の上昇に係る連絡・報告等要領（以下、要領）に定めており、NaI線量率100nGy/h以上かつ電離箱線量率130nGy/h以上の線量率上昇が起こった場合、必要な連絡、報告及び措置を実施する。

##### (2) 要領以外の基準値

要領で定める基準値の他に、通常とは異なるわずかな線量率の変動にも対応するため、以下の基準値を設けている。なお、令和7年度からはⅢ資料3のとおり運用を変更した。

測定項目	評価対象	基準値
NaI線量率	2分値	前1時間平均値 $\pm 3$ nGy/h
電離箱線量率	2分値	前1時間平均値+30 nGy/h

#### 2.2 原因究明方法

上記の(1)又は(2)に該当する線量率上昇が起こった場合、現場確認又は事業所等への聴取及びMCAスペクトル解析による核種同定により原因を調査した。

### 3 結果

2.1(1)に該当する空間線量率の上昇は確認されなかったが、2.1(2)に該当する上昇は、降雪等によるものを除くと44回あり、上昇原因別の発生回数を表1に示した。代表的な事例としてRI投与患者接近による上昇事例を図1、健康診断による上昇事例を図2に示した。これ以外にも宇宙線による上昇と推定される電離箱線量率の上昇や、空間線量率の上昇は確認されないものの、非破壊検査や健康診断等のX線によると推定されるNaI計数率の上昇も確認された。なお、茨城県内に立地する原子力関連施設の事故等による線量率の上昇は確認されなかった。

表1 令和6年度空間線量率の上昇事例

上昇原因	回数
RI投与者の接近	9
X線検査（非破壊検査・健康診断）	7
核燃料・線源輸送車の接近	3
その他	5
原因不明	20
計	44

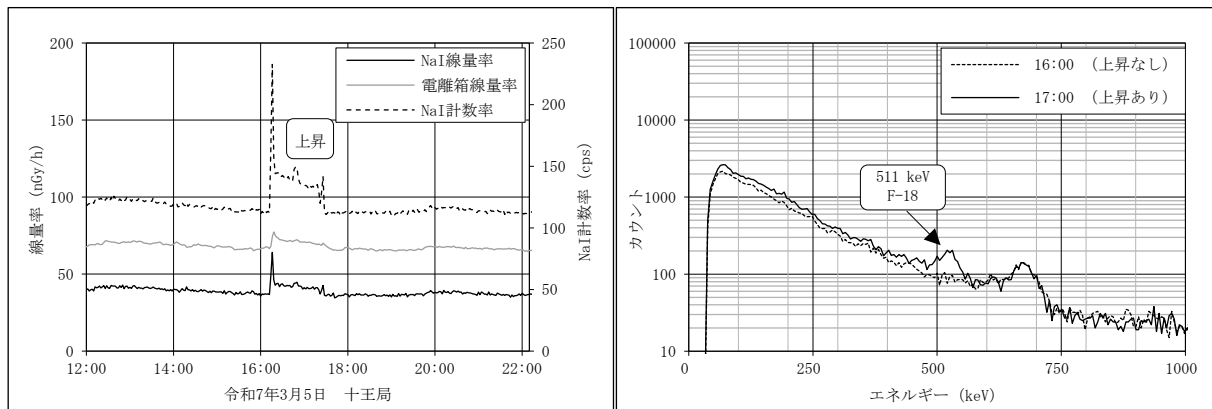


図1 RI (F-18 と推定) 投与者接近による線量率 (2分値) の上昇例  
 左:トレンドグラフ 右:MCA スペクトルグラフ  
 (十王局:令和7年3月5日)

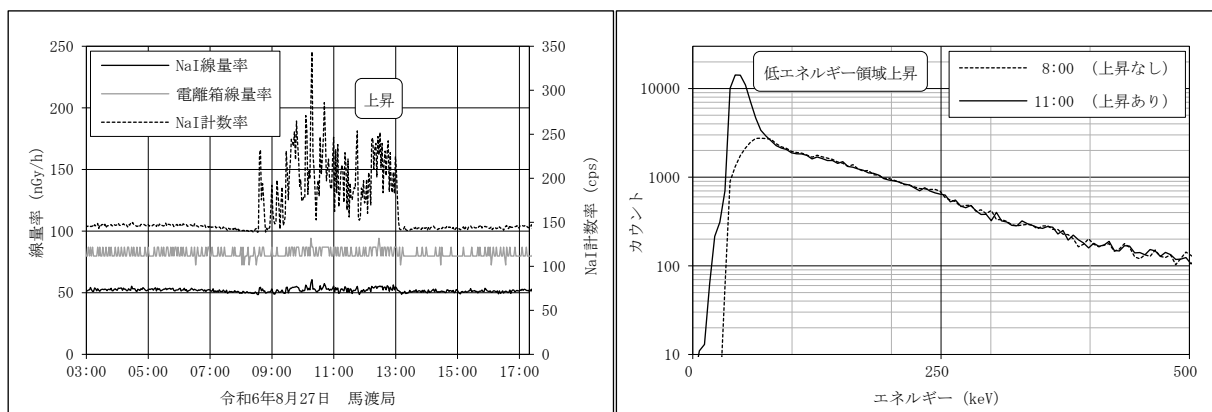


図2 健康診断 (X線) による線量率 (2分値) の上昇例  
 左:トレンドグラフ 右:MCA スペクトルグラフ  
 (馬渡局:令和6年8月27日)

## 1-3 環境放射能水準調査（空間線量率）結果

### 1 目的

全国における環境放射能水準及び原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、原子力施設周辺において実施している放射線監視データとの比較を行うことにより放射線監視事業の信頼性を確保する。

### 2 調査方法

県内の9測定局のNaI線量率を測定することにより、水準調査を行っている。測定高さは、9測定局とも1mである。

### 3 結果

NaI線量率の年間時系列変動を図1に、とりまとめ結果を附表IV-18に示した。

- (1) 年平均値の最大値は、大子町営研修センター局の69nGy/hであった。
- (2) 月平均値の最大値は、大子町営研修センター局で7月から8月に観測された70nGy/hであった。
- (3) 日平均値の最大値は、大子町営研修センター局で9月7日に観測された75nGy/hであった。
- (4) 1時間値の最大値は、茨城県庁局で9月7日22時に観測された108nGy/hであった。

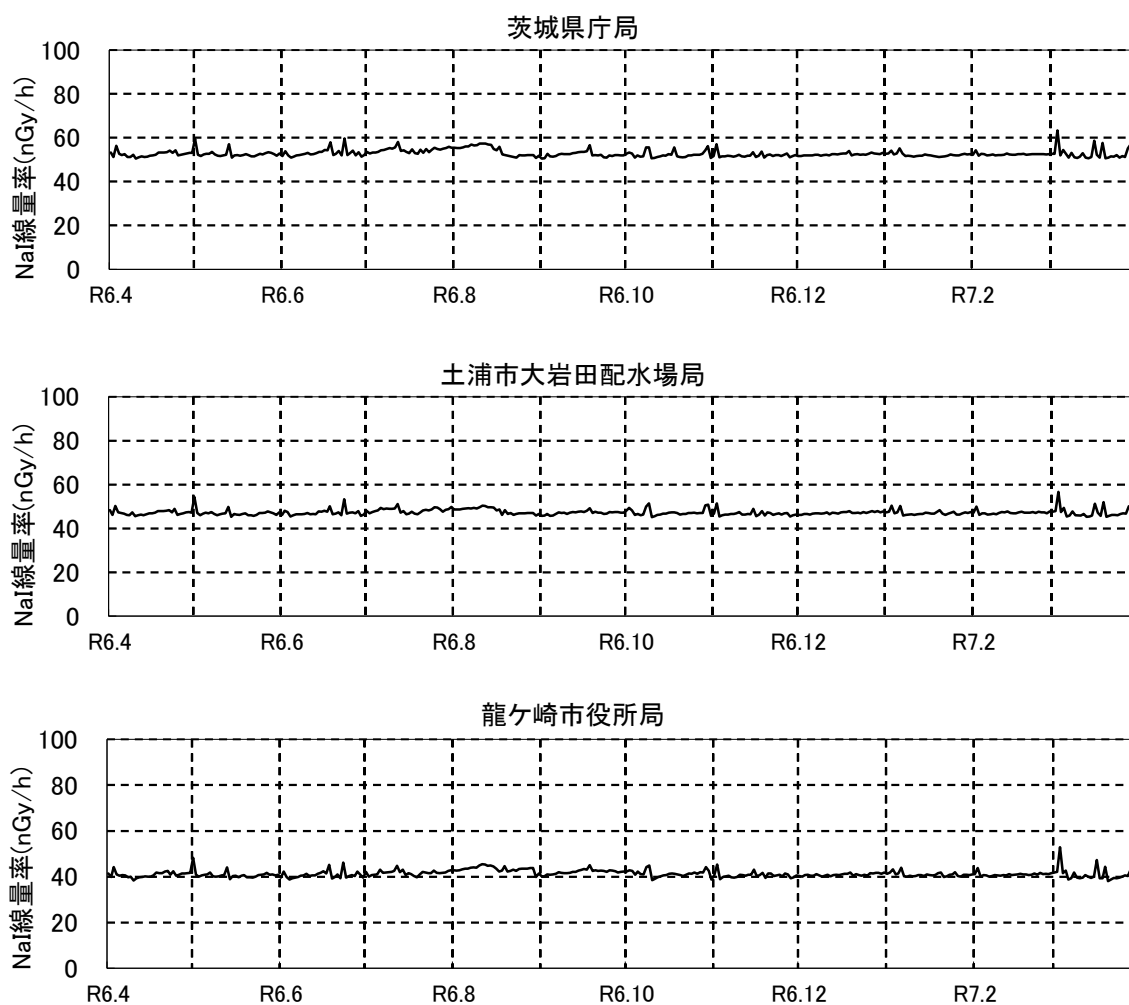


図1 NaI線量率(日平均値)の年間時系列変動 (1/2)

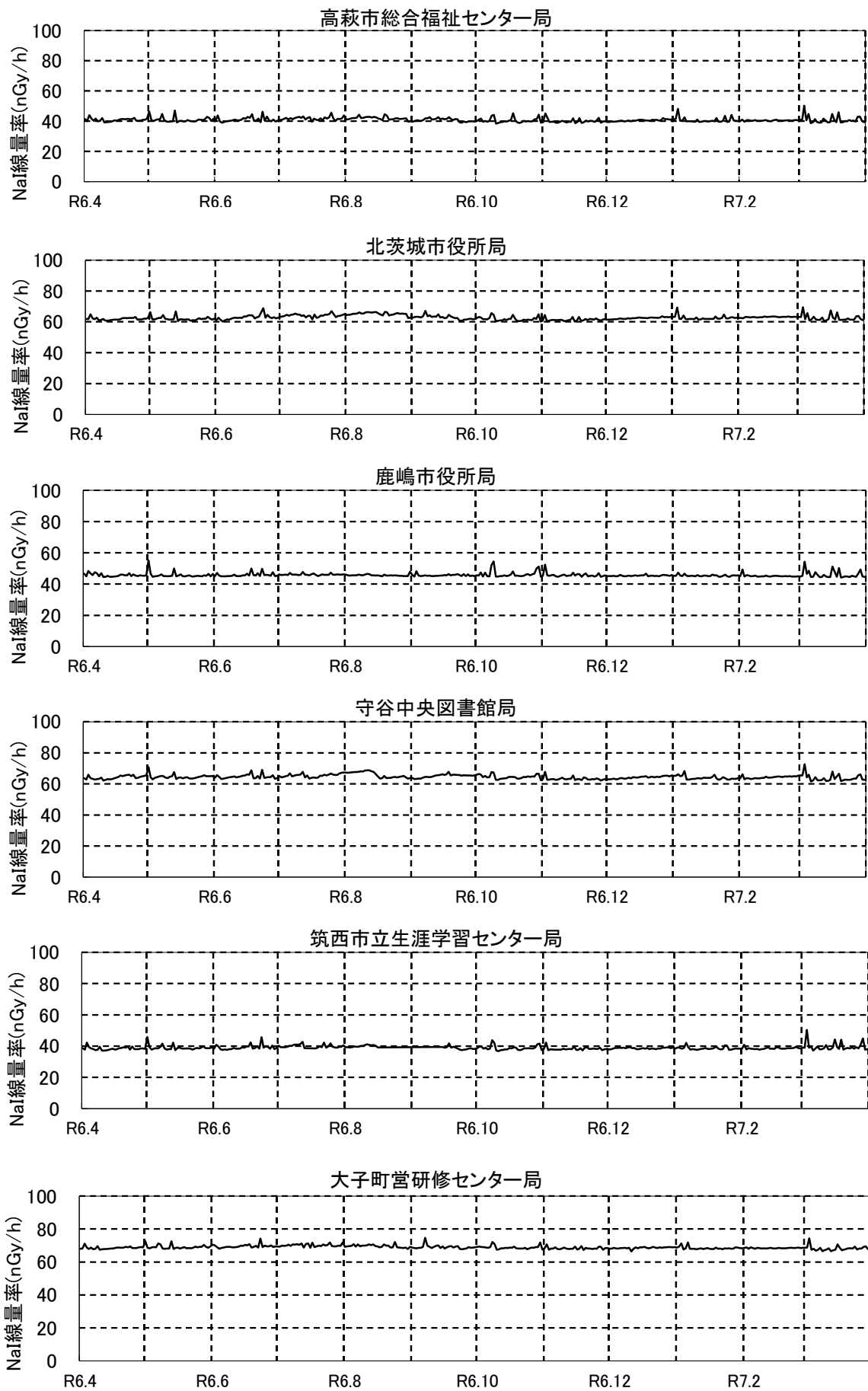


図1 NaI線量率(日平均値)の年間時系列変動 (2/2)